

パキスタン

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	367,709	670	47,762	34	105,615	54	75,807	42	107,907	54	168,668	72	167,098	68	1,040,566	974
専門家	892,012	197	29,560	4	37,132	8	35,499	7	103,711	11	115,109	6	158,176	24	1,371,199	257
調査団	619,726	247	110,219	17	19,045	20	79,295	28	385,637	40	514,032	58	293,179	114	2,021,131	524
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	341,173	-	84,814	-	966	-	21,499	-	119,035	-	90,828	-	135,945	-	794,260	-
その他	7,091	-	3,295	-	3,487	-	4,577	-	7,720	-	10,403	-	19,023	-	55,596	-
合計	2,227,711	-	275,650	-	166,243	-	216,677	-	724,010	-	899,040	-	773,421	-	5,282,752	-

パキスタン

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	994	24	134	9	71	39	155	114	10	6	25	6	212	29	38	11	35	1	56		19	1,040,566	
専門家	257	2		2	9	18	90	55	3	1	15	7	28	1	1		9		4		12	1,371,199	
調査団	524	12		44	185	81	62	18			11	13	40	43			5		9		1	2,021,131	
協力隊																							
機材供与																							794,260
その他																							55,596
合計																							5,282,752

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29年度	(5) 1		1					(1)					(2)									
30 "	1												1									
31 "	(1) 5						1				2		(1) 2									
32 "	14		1					4			2		7									
33 "	(3) 15				4		6	3					(2)	1						(1) 1		57,502
34 "	(1) 75		1	1	1	1	1	6		(1) 1		58	4						1			
35 "	(4) 58						(1) 4	(1) 3			2		47	1	(2)		1					
36 "	(1) 27	3			3		2	5			8		3	(1)			1					2
37 "	16	2			2		2	2					6		1							1
38 "	(2) 38	2	(1) 4		(1) 2	3	10	4	1		2		4	1	2		2					1
39 "	37	1	4		3	2	7	6	1	1			5		1		4		2			17,079
40 "	(2) 33				1	6	6	1					4	10		1	3		(2)	1		17,797
41 "	(2) 40		3		5		10	(1) 11			2	2	3	(1)	1		2		1			18,686
42 "	(5) 28		5		(1) 1	2	(1) 6	2			1		3		1	1	2		4	(3)		18,580
43 "	(2) 43	2	7	1	2	3	(1) 4	3		(1)			8	1	3		4		3		2	23,621
44 "	(4) 40		(1) 4		3	2	8	7			1		6	(2)	(1) 2		1		2		4	24,856
45 "	(10) 70	2	(3) 11	2	(1) 10	2	10	8			(1) 1	1	5	(3)	(2) 3	1	3		8		3	49,268
46 "	(4) 12		(2) 1			1	3	2						(1)		1	1		(1) 2		1	13,515
47 "	(4) 18		(2) 1		7		(1) 1	(1) 3					2		3						1	12,791
48 "	(2) 35	1	(2) 8	1	5		10	2					1		2	1			3		1	34,531
49 "	(2) 33		(2) 6		3	1	9	2	1				3		2	1	3		1		1	39,179
50 "	(2) 31	1	11	1	3	1	(1) 5	2					3	(1)	1				3			40,304
51 "	(2) 34	1	(1) 12			2	3	6		1			3		1	1	1		3	(1)		47,762
52 "	(3) 54	2	7		2	1	11	(1) 8	2	1	1	1	(2) 4	3	3	1	3		4			105,615
53 "	(2) 42	2	9		1	4	(1) 6	4	2				5	(1)	4	1			4			75,807
54 "	(5) 54	2	12		1	3	16	(1) 6					2	4	(1)	(1) 2		1	(2) 5			107,907
55 "	(2) 72	2	14	1	5	(1) 3	9	(1) 6	1	1			12	7	2	2	3		4			168,668
56 "	(1) 68	1	12	2	7	2	(1) 5	8	2	2	2		13	2	3			1	6			167,098
合計	(69) 994	24	(14) 134	9	(3) 71	(1) 39	(7) 155	(7) 114	10	(1) 6	(2) 25	6	(5) 212	(13) 29	(6) 38	11	35	1	(3) 56	(6)	(1) 19	1,040,566

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
30年度	8							8															
31 "	6																					6	
32 "	1							1															
33 "	6							6															
34 "	9							4					4					1					
35 "	12				2			2	1	1	1	3	1				1						
36 "	19				1	5	3	2			7		1										
37 "	4						2	1					1										
38 "	7					2	2	1					2										
39 "	19					2	6	7														4	38,201
40 "	11					1	2	4				1	1	1	1								54,361
41 "	8					2	2	1				2	1										65,246
42 "	9					1		5	1				1									1	81,704
43 "	11					1		7	1		1		1										71,894
44 "	8						4	1			1	1	1										81,192
45 "	12				1		3	2			5											1	63,673
46 "	3						3																18,423
47 "	2			2																			18,384
48 "	8						8																50,143
49 "	15				2		13																47,558
50 "	5						4	1															34,023
51 "	4					3											1						32,396
52 "	7						3	2					2										37,373
53 "	2						1						1										32,569
54 "	2					1							1										56,064
55 "	2												2										22,077
56 "	7				3								4										43,361
合計	207			2	9	18	56	55	3	1	15	7	24	1	1		3					12	1,011,716

パキスタン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

パキスタン

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	テレビ受像機	情報省	39	4,975
2	繊維機械	カラチ工芸学校	39	4,671
	(同上40年度支出分)		40	369
3	水道漏水対策用機材	Central Development Authority	45	19,326
4	電気通信センター用機材	電気通信研究センター	51	48,155
5	電気通信機材	電気通信総局	51	33,823
6	電気通信機材(自動局監査装置他)	電気通信総局	53	18,057
7	電気通信機材	電気通信総局	54	11,771
8	皮革加工機材	科学技術省	54	25,361
9	窯業研究機材	パンジャブ州政府中小企業庁	55	43,919
10	皮革加工研究機材	科学技術省皮革研究所	55	28,586
計	10件			39,013

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
電気通信研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：38.11 協力期間： (当初)：38.11～ 42.11 (延長) 42.11～ 44.6	パキスタン政府は同国の経済開発のなかでもとくに電気通信の近代化を図るべく努力を重ねてきたが、第2次5カ年計画(1960～1965)においてその計画の一環としてハリプールに総合的電気通信センターの設置を計画した。このうち研究部門のセンターについて日本の技術援助を期待し、昭和35年12月来日した郵政電話総局カーナブ研究訓練部長より強い要請があった	37	実施調査		3	1,855	—	※2				
		38					※1	※1/3	1,693		58,615	
		39					※1/3	4	18,013			
		40					7	—	22,604			
		41					7	1	16,348			
		42					7	3	25,299		34,675	
		43					7	—	20,601		697	
		44					7	※4	9,300			
		45					※4	—				

パキスタン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協定等の種類：R/D 署名年月日：54.3.22 協力期間： (当初)54.3.22～ 59.3.21 相手国機関： 運輸通信省 国内協力機関： 郵政省国際課 NTT	ンターを設立した。爾来、本センターは、 現在まで活発な活動を続け、パキスタンに おける電気通信の開発に大いに貢献してき ているが、創立以来10年を経過した現在 その機材の大半が設立直後に供与されたも のが多く、老朽化、陳腐化が目だっている。 加えて電気通信技術の発展は目ざましく、 研究分野も増加しており、これらの新技術 に対し、基礎的な研究機材を導入して研究 部門を拡充する事が必要になり、パキスタ ン政府は第4次5カ年計画(1970～1975) の一環としてセンターの整備拡充を取り上 げることとし、新たにイスラマバッドに中 央電気通信研究所を設立する計画を持つに 至り、わが国にその協力を要請してきた。 これに対しわが国は昭和48年12月に事 前調査団を派遣した。 また、昭和50年1月には、本研究所建 物、施設、設備の基本設計のため専門家派 遣事業により専門家4名を派遣し現地調査 を実施した。さらに昭和54年3月実施協 議チームを派遣し、センター協力の内容お よび具体的協力計画について、討議議事録 を作成署名した。 本研究所は、同国における唯一の電気通 信分野の研究・開発を行う電信電話総局所 属の研究機関である。研究部門として、電	52									0	
		53	実施協議		5	3,989		5	4,768			8,757
		54					593		8	47,699	④6,131 45,127	99,550
		55					⑤ 79	8	3	92,932	④1,776 14,499	109,286
		56					193	10	12	115,793	④5,432 124,448	245,866

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>話、電信、無線、伝送、製造の5部門を有し、開発・試験のための研究協力を実施している。</p> <p>なお、本研究所の建物は無償資金協力により供与され、昭和54年2月に引渡式が行われた。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年 度	53	54	55	56	人 数	0	4	4	4									
年 度	53	54	55	56																
人 数	0	4	4	4																
調査	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン)	39			(1)	(127)					(127)									
調査期間:	世界一般を参照のこと。(第2分冊)																			
巡回指導	(パキスタン、タイ、イラン)	47	巡回指導		(2)	(407)					(407)									
調査期間:	世界一般を参照のこと。(第2分冊)																			

パキスタン

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
マラリア対策	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で昭和54年8月1日より15日間、マラリア対策の専門家として高田季久大阪市立大学教授をパキスタン国に派遣した。	54						1	820		820	
マラリア撲滅計画		55						1	956		956	

パ
キ
ス
タ
ン

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
小児科学		52					1	725			725	
		53					1	182			182	
小児科学		56					1	843			843	

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
アフガニスタン難民救済		54							医療品類	29,774	29,774	

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業水利計画基準作成調査 調査期間： ① 49.8.18～49.9.11 （パキスタン、マレーシア班） ② 49.8.18～49.9.15 （インド、スリランカ班）	（パキスタン、マレーシア、インド、スリランカ） アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	8.18～9.15	(8)	(2,312)					(2,312)	
		50				(188)					(188)	
南西アジアプロジェクト・ファインディング調査 調査期間：51.9.26～51.10.25	（パキスタン、スリランカ、アフガニスタン） 世界一般を参照のこと。（第2分冊）	51	事前調査	9.26～10.25	(5)	(2,191)					(2,191)	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
南西アジアプロジェクト選定確認調査 調査期間：53.10.22～53.11.9	(ネパール, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	53	事前調査	10.22～11.9	(4)	(1,793)					(1,793)	
PITAC機械加工技術開発 The Project for the Modernization of Machining Technology of Pakistan Industrial Technical Assistance Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.3.29 協力期間： (当初) 57.9.29～60.9.28 相手国機関： 工業省パキスタン工業技術指導センター	パキスタン政府は、工業振興策の一環として1962年にPITAC(パキスタン工業技術指導センター)を設置し、近代技術の導入・改良およびその普及、技術者の訓練等を実施してきた。しかしながらPITACは創立以来、20年近くも保有機材の更新を行えなかったため、先進技術の導入に支障をきたすようになってきた。 このような背景のもとに、パキスタン政府はわが国に対し、PITACの拡充強化に係る技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和53年11月にコンタクトミッションを昭和56年2月に事前調査団をそれぞれ派遣し、要請の背景や協力実施に必要な調査を行った。昭和57年3月には上記調査結果を受けて実施協議チームを派遣し、R/Dに署名した。 本件プロジェクトの協力内容は次のとおりである。 1. 鋳型及び金型製造工程の技術刷新(近代化) (1) 機械加工 (2) 研削 (3) 治工具 (4) 熱処理	55	事前調査	2.16～2.27	3	⑤ 67 1,820					1,887	
		56	実施協議	3.19～3.31	5	⑤ 61 3,976	—	4	4,244			8,641
		〃										

パキスタン

パキスタン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)										
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)									
							継続	新規													
	(5) 計測 (6) 設計 2. 鋳型及び金型製造工程の技術に係るコンサルティング業務 [カウンターパート受入実績]																				
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	56				人数	0													
年度	56																				
人数	0																				

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ, タイ, インド, 台湾, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	37	投	37.10.20 ~ 38. 2. 9	(3)	(613)
2	港湾関係事前調査	(マレーシア, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	45	事前調査	45. 6.10 ~ 45. 7. 2	(3)	(901)
3	西パキスタン農業事情調査	グラムモハメット付近の土地 5,000 エーカーの立地条件, かんがい, 排水, 適種農作物の選定等調査。	32		33. 1. ~ 33. 2.	3	924
4	東西パキスタン海底ケーブル計画調査	東西パキスタン間の電気通信の改善手段として, 海底ケーブル敷設計画に關してケーブル建設に必要な陸揚地の選定等の調査。	39	投	39. 9.13 ~ 39.11. 7	8	6,223
5	テレビジョン放送網建設計画調査	主要都市におけるテレビジョン放送所の位置決定及びこれら都市間の中継方式, 中継所の位置決定に必要な実施調査。	42	投	42.10.25 ~ 43. 2.8	8	12,717
			43	投		0	1,272
6	イスラマバッド上水道計画調査	既設上水道は断水, 汙過施設等が充分でないので改良及び拡張計画の策定。改良計画の緊急措置として, 既存水道の漏水防止対策のための調査も実施。	44	投	45. 2.12 ~ 45. 4.22	8	9,060
			45	報告書説明	45. 8.20 ~ 45. 9.12	3	508
			46	実施調査	46. 1. 7 ~ 46. 3.31	7	12,387
			46	実施調査		0	4,895

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
7	フティックリーク港建設 計画調査	カラチ港につぐ第2の国際貿易港を建設するため、候補地である Phiti Creek 地域に対し技術的、経済的な観点から検討を加え港湾計画とカラチ港の拡張並びに Sanmiani 地区との比較検討を行うための基礎調査を実施し、報告書を作成。	45	実施調査	46.1.25～46.2.21	8	7,230
			46	実施調査		0	4,878
			47	報告書説明	47.10.23～47.11.1	4	4,028
8	バンデル・カシム港湾 建設計画調査	現在のカラチ港は近年海上貨物の急激な増加により飽和状態に達し、機能はマヒしている。このような事態に対処するためカラチ周辺に新港計画を樹て候補地としてフティックリーク地区が上げられたが、製鉄所の立地位置の変更により新港をバンデルカシムに変更した。パキスタン政府から実施設計を含めた調査の要請があった。48年度においては現地調査を実施し、49年度マスタープランの中間報告書を作成し提出した。 50年度 バンデルカシム港建設計画のうち「バ」国が建設を急ぐ、鉄鉱石、石炭埠頭とその関連施設につき、「バ」国の要請に基づき実施設計調査を実施するものである。	48	実・設	48.11.2～49.1.26	10	53,645
			49	実・設	49.3.2～49.3.31	11	
			49	実・設	49.4.12～49.4.26	4	57,757
			49	実・設	49.9.18～49.9.29	8	
			50	実・設	50.8.17～51.1.17	29	213,716
			50	アフタケア	51.2.20～51.3.31	5	9,463
9	カラチ郊外鉄道電化計 画調査	本計画は、カラチの工業発展に伴い急増している旅客・貨物の近郊輸送需要をみたし、かつ円滑なる運行を図るため近郊線の電化を行うとともにこれに伴う関連施設の強化を行い、同地域の発展に寄与せしめようとするものであり、ECAFE およびパキスタン政府の要請にもとずき事前調査を行った。 49年度は、現地調査を実施し、調査結果の解析作業を実施した。 50年度、51年度報告書作成。	48	事前調査	49.3.15～49.4.4	6	5,304
			49	実施調査	49.11.24～49.12.28	9	21,547
			50	実施調査		0	2,701
			51	実施調査		0	3,253
10	中央電気通信研究所建 設計画調査	日本政府の技術協力によって、昭和39年7月ハリプールに設立された電気通信研究センターは、パキスタンにおける唯一の総合電気通信研究センターとして重要な役割を果たしてきたが、現在では新たな整備拡充が不可欠なものとなっており、また、現在地ハリプールでの整備拡充では不都合面が多いことなどから首都イスラマバードに新設する計画を持つに至った。パキスタン政府はこの計画に関し、わが国に無償資金協力を要請してきており、この要請に基づいて建設に必要な調査を行い、実施設計報告書(草案)を現地において説明した。	51	特	51.7.5～51.8.9	11	104,775
			51	特(報告)	51.11.15～51.11.29	6	
			52	特	52.10.8～52.10.21	8	9,224
11	造船海運振興計画調査	海運の振興と船舶工業の発展を図るため、同国における最適船型、船舶業および造船計画に係るM/P作成の調査を行った。	52	事前調査	53.3.6～53.3.26	9	7,722
			53	実施調査	53.8.18～53.9.15	7	608

パキスタン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			53	報告書説明	54. 3.31 ~ 54. 4.10	4	17,925
			54			0	24,880
12	ゲッダルミニポート開発計画調査	バルチスタン地域総合開発の中で漁業開発が大きな比重を占めることから、当面、漁港としての機能を果たしうる小規模な港湾の整備が急務とされるが、昭和53年度はフェーズⅠ調査とし、現地踏査および情報、資料収集を通じてミニポート暫定計画を策定した。昭和54年度はフェーズⅡ調査を行い、現地は年2回のモンスーンの影響が極めて大きいことからモンスーン期と平常期の両期をカバーした調査をする必要があり、また漂砂対策がもっとも重要な課題となるため、自然条件調査(海象・土質調査)を実施し、フェーズⅠ調査結果の見直しを行い、適切なミニポート計画を提案する。	53	実施調査	53. 9.25 ~ 53.10.23	7	47,662
			53	〃 実施調査	54. 1. 5 ~ 54. 1.18		
			54	実施調査	54. 5.25 ~ 54. 6.21	6	134,259
			54	〃 実施調査	54. 6.29 ~ 54. 8. 2	3	
			54	〃 実施調査	54. 8.24 ~ 54.11. 2	11	
			55	〃 報告書説明	55. 2. 5 ~ 55. 2.18	3	107
55			0				
13	自動車整備工場建設計画調査	パキスタン国の国内輸送手段は鉄道および車輛による輸送に大別される。鉄道による輸送は、その路線と貨物流通経路との不適合および施設の老朽化のため激増する輸送需要に対応しきれない状況となっている。したがって緊急に対処し、将来に輸送手段として確立すべきものはトラックによる輸送しか道がないとして同国はNLC(National Logistic Cell)という公社を発足させ、車輛輸送の強化拡大に努めているが、カラチおよびラホール近郊に建設予定のトラック基地に整備工場を建設する調査の要請があり、昭和54年度わが国は事前調査を実施した。	54	特(事前)	55. 3.10 ~ 55. 3.23	4	3,200
			55	特		0	352
14	沿岸漁業開発計画基本設計調査	パキスタン政府は、1978年から始まった第5次国家経済開発5カ年計画において沿岸漁業開発計画を策定するとともに、同計画を推進するため、わが国に対し必要な漁業用資機材の供与について無償協力を要請してきた。これに対しわが国は、同国のバルチスタンおよびバシンド両州の計画の概要、規模、必要所要額等を調査するとともに諸資料を収集し、基本設計報告書を作成した。	54	特	54.11.30 ~ 54.12.20	4	4,527
			55	特		0	344
15	コンテナ輸送導入計画調査	カラチ、カシム商港にコンテナ・ターミナルのマスター・プランを策定し、そのうち緊急整備計画についてフィージビリティ調査を行うもので、55年度はS/W協議のための事前調査を実施すると共に本格調査として長期整備計画の策定を行った。 56年度は昨年度の現地本格調査結果を解析し、最終報告書に取りまとめた。	55	事前調査	55. 6.29 ~ 55. 7.14	6	7,333
			55	〃 実施調査	55.11.17 ~ 55.12.28	11	65,317
			56	〃 実施調査	(報告書送付)	0	49
			56	〃 実施調査	56. 8.14 ~ 56. 9. 3	6	69,355
57	〃 実施調査	57. 1. 8 ~ 57. 1.22	4				

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
16	アフガニスタン難民生 活用水供給計画基本設 計調査	アフガニスタン難民キャンプの生活用水を確保するため、地下水(井戸開発)、 表流水(河川水、天水利用)を含む水資源開発計画を策定し基本設計書を作成 した。	55	特	55.9.26～55.10.6	6	180,949
			56	特	55.11.7～55.12.21	7	
			56	特	56.4.17～56.6.24	7	30,858
17	道路建設計画調査	同国の最後進州といわれるバルチスタン州の開発のネックとなっている経済 インフラ、特に道路の整備を目的とするバルチスタン特別開発計画に関し相手 国の意向の確認と現地踏査を行った。	55	事前調査	55.11.27～55.12.7	2	1,738
18	医療機材整備計画基本 設計調査	シンド州立病院等に対する無償資金協力による医療機材整備計画に関し、調 査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	56.2.20～56.3.12	4	6,700
19	経済技術協力調査	わが国はパキスタンの経済開発と安定のため、経済協力を拡充しつつあるが このような背景のもとに同国政府に対し、わが国の経済・技術協力の仕組みを 説明するとともに、従来より実施している経済・技術協力実施上の問題点につ いて意見交換と今後の経済・技術協力案件の発掘を行った。	55	事前調査	56.1.30～56.2.6	6	2,967
			56	事前調査	57.1.28～57.2.6	7	3,605
20	バルチスタン州道路建 設計画調査	バルチスタン州のSibi～Rakni間約300kmに道路を建設するための建設機 材供与に係る事前調査を実施した。	56	特(事前)	56.6.5～56.6.20	2	2,599
21	国鉄機関車供給計画調 査	パキスタン国鉄の貨客の需要予測と、それに基づく国鉄経営上必要な車輛を 算出し、その国産化計画のP/Sを行うもので、本年度は事前調査を行い、S /Wを締結した。	56	実施調査	57.3.3～57.3.12	5	12,875
			56	実施調査	57.3.6～57.4.15	3	
			56	実施調査	57.3.17～57.4.15	4	
			56	実施調査	57.4.8～57.4.15	2	
22	パットフィーダー水路 拡張計画調査	同国において開発の遅れているバルチスタン州のインダス川を水源とするカ チ平源において、計画されていたパットフィーダー水路拡張計画の要請(昭和 56年7月)を受けて、昭和56年11月に事前調査を実施し、昭和57年1 月にS/Wを締結した。これに基づき、灌漑面積約25万haを対象とした本件 農業開発計画の現地調査を実施した。	56	事前調査	56.10.27～56.11.15	5	6,158
			56	事前調査	56.11.1～56.11.15	1	
			56	実施調査	57.1.18～57.4.30	14	26,875
23	イスラマバード病院建 設計画調査	現在建設中のイスラマバード病院のうち小児病院、脳外科研究所の建設計画 に係る事前調査を実施した。	56	特(事前)	56.11.28～56.12.7	3	2,169
24	人口福祉計画調査	人口福祉計画を推進するため、福祉センターの拡充および計画担当者の訓練 に必要な機材の供与に係る事前調査を実施した。	56	特(事前)	56.6.13～56.6.21	1	604

パキスタン

パキスタン

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
25	全国総合交通計画調査	同国の各交通機関が競合することなく全体として整合性を有し、かつ経済的に最も効果的な交通体系を形成するために、各交通機関が有すべき役割を考慮の上、2000年を目標年次とする全国総合交通計画(M/P)を作成する。56年度は事前調査を行い、S/Wを締結し、この結果を受けて一部現地調査を実施した。	56	事前調査	56.9.22～56.10.6	7	5,971 118,047
			"	実施調査	56.12.18～57.3.31	9	
			"	実施調査	57.1.18～57.5.31	2	
			"	実施調査	57.1.25～57.3.31	5	
			"	実施調査	57.2.6～57.2.13	5	
			"	実施調査	57.2.1～57.3.31	1	
			"	実施調査	57.2.16～57.4.10	1	
			"	実施調査	57.2.26～57.3.13	1	
			"	実施調査	57.3.6～57.3.16	3	
			"	実施調査	57.3.15～57.4.28	1	
"	実施調査	57.3.19～57.5.31	2				

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木材利用工業開発計画	(パキスタン、タイ) アジア一般を参照のこと。	38	海	38.12.15～39.2.9	(5)	(2,893)
2	中小工業開発計画調査	機械金属工業を中心とした中小規模工業に関する基礎調査。	39	海	39.10.15～39.11.28	6	5,236
3	マイクロウェブ網建設計画調査	カラチ、サッカール、ラワルピンディ、ペシャワールを結ぶマイクロウェブ建設計画の基礎調査。	39	海	39.11.12～40.1.20	6	6,277
			40	海		0	245
4	海外中小規模工業経済協力調査	工業の現状ならびに経済的、社会的諸条件を調査し、中小規模工業育成上の問題点を把握しようとするもの。	42	海	42.10.1～42.10.22	6	4,848
5	鉱物資源開発計画調査	チャガイ北東部ケッタ及びカラット地域、デラ・イスマーン・カーン及びペシャワール地域、チトラール地域の鉱物資源開発可能性の調査。	45	海	46.2.10～46.3.26	3	3,581
			46	海			917
6	ウラン資源開発計画調査	ラワルピンジーを中心とする5万km ² のウラン鉱物資源開発の可能性を検討するため、調査を行い報告書を提出。	47	海	47.5.13～47.6.21	7	10,454

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
7	鉦工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	パキスタンに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの要請の背景、および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	52	海	53. 3.24～53. 3.31	3	981
			53	海		0	62
8	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	同国南部のハイデラバード北西約50kmにあるラクラ炭田の開発とその石炭を利用した火力発電所建設のためのF/Sである。昭和54年度に実施した炭質・炭量等の確認のための試雑調査と地質調査の結果に基づき、昭和55年度は採鉱、発電に関する現地調査を行い、炭鉱と発電所の設計の所要投資額を積算し、石炭ならびに発電コストを算出し、その経済評価を行った。	53	海(事前)	53.11.17～53.12. 1	5	6,688
			54	海	54. 5.11～54.12. 5	11	162,815
			55	海	54. 6. 9～54.12. 5	2	34,078
			55	海	55. 5.27～55. 7.10	17	219,442
9	特殊鋼工場建設計画調査	同国唯一の特殊鋼工場であるSSP(Special Steel of Pakistan)の経営、生産管理に関する工場運営悪化の原因分析と政府施策をレビューすると共に本工場再建の可能性を検討し、再建計画の立案と経済性の評価を実施する。昭和55年度は、54年度に実施した現地調査に基づき、最終報告書を作成した。	54	海	55. 3. 2～55. 3.28	8	19,668
			55	海(報告)	55. 9. 1～55. 9.10	4	26,618

パキスタン

〔無償資金協力〕
実施促進調査

№	対 象 案 件 名	概 要	年 度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	インド漁業訓練計画、パキスタン沿岸漁業開発計画	(インド、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	54	55. 2. 3～55. 2.14	(2)	(695)
2	都市部マラリア撲滅計画、自動車整備センター設立計画	本調査は、「都市部マラリア撲滅計画」にかかる援助内容の具体的な結めおよび調達スケジュール等の協議を行うとともに、前回供与された薬剤および機材の保管、使用状況につき、ラホールを中心に現地調査を行った。 また、「自動車整備センター設立計画」に関し、E/N締結後の実施手続きおよびスケジュールにつき協議を行うとともに「沿	55	55. 7.15～55. 7.30	1	1,109

パキスタン

№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		岸漁業開発計画」についても、契約締結の促進等を行った。				
3	パキスタン医療機材改善計画、アフガニスタン難民生活用水供給計画、センターオブエクセレンス機材整備計画、サラナン地区生活用水供給計画	本計画の入札が4月21日に決切られたことに応じて、パ側と入札結果の評価方法および、今後の実施スケジュールについて打合せを行った。	56	56.4.27～56.4.28	1	26
4	センターオブエクセレンス機材整備計画	本調査は無償のシステムを説明し、今後の実施手続きおよび実施スケジュール(機材契約、銀行取極等)を協議し実施促進をはかり、同時に援助の対象先である4校を視察し、相手側要望機材の予想される問題点について協議した。	56	56.12.7～56.12.23	5	7,935
5	サラナン地区生活用水供給計画	本調査は契約の締結促進を図るとともに今後の実施スケジュールおよび問題点等につき、先方政府と協議し、また「医療機材整備計画」についても実施状況調査をあわせて実施。	56	57.1.25～57.2.5	2	1,461

フィリピン

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	990,106	1,620	213,772	161	313,390	195	348,078	196	344,274	186	327,716	190	381,086	222	2,918,422	2,770
専門家	989,322	204	216,371	45	316,657	65	470,716	60	524,302	105	626,544	81	764,563	91	3,908,475	651
調査団	1,321,002	527	625,877	182	925,565	253	800,292	220	1,235,292	235	1,519,442	343	2,147,567	456	8,575,035	2,216
協力隊	957,717	337	204,542	26	212,976	22	202,933	30	253,684	34	299,115	36	298,744	35	2,429,711	520
機材供与	1,024,412		229,839		789,658		676,913		702,307		471,560		543,568		4,438,257	
その他	27,777		29,285		42,032		35,471		53,611		68,920		84,393		341,489	
合計	5,310,336		1,519,686		2,600,276		2,534,403		3,113,470		3,313,297		4,219,921		22,611,389	

フィリピン

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化				
研修員	2,770	50	312	33	276	190	161	421	59	91	119	60	354	45	68	19	178	3	270	24	37	2,918,422
専門家	651	7	30		105	60	24	59		51	34	18	84		5		64		103		7	3,908,475
調査団	2,216	188	3	48	271	342	51	292	6	93	45	281	176	233	3		40	8	55		81	8,575,035
協力隊	520	2		10	6	15	22	218	59	5	47		66	5			34	2	7		22	2,429,711
機材供与																						4,438,257
その他																						341,489
合計																						22,611,389

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
29年度	(1) 14		1		1			5					6						1		(1)	74,942	
30 "	(2) 24		(1)	2	3	3	2	8	1			3	(1) 2										
31 "	31		1					8				8	2						3		9		
32 "	45		3					40	1				1										
33 "	(4) 33					1	2	18	2	5	1	1	1 (2)				1		1		(2)		
34 "	42				1	1	1	8	3	6	3	1	14	1					1		2		
35 "	(3) 38				6		4	1		6	1	1	10 (1)	(2)			7		1		1		
36 "	(3) 55	4	(1) 1		(1) 8			21		7	5	1	4 (1)				3		1				
37 "	(6) 39	3	(2) 2		(2) 5	2		7	4	2	1		4 (2)				5		3		1		
38 "	(4) 77	2	5		(3) 11	14	(1) 5	9	1	2	3		9	3			7		4		2		
39 "	(2) 53	3	5		(2) 3	6	6	9				6		2	2			10		1			22,668
40 "	(2) 73	1	13		3	5	(1) 10	10	4	2	6			(1)		2		12		3	2		31,707
41 "	(8) 69		6		6	7	(1) 5	10	4	1	(1) 7		9	(5)	3		(1) 8		2		1		38,241
42 "	(5) 70		7		10	5	(1) 3	10	2	1	(1) 3	2	11	(3) 5		2	6		3				34,637
43 "	(6) 82	1	12		(1) 7	4	(1) 5	(1) 6	2	2	(2) 6	1	9		4		7		(1) 12		4	37,093	
44 "	(2) 94	1	16	1	5	6	3	13	2		(4) 5	3	13		(1) 2		(8) 10		10		4	49,705	
45 "	(7) 94	3	(3) 15	2	7	3	3	13			(2)	4	9	(1) 1	(1) 5	2	12		14		1	39,964	
46 "	(1) 125		(4) 20		(1) 15	(2) 4	8	(2) 18	2	2	6	3	(1) 14	(4)	(1) 2	1	6		(2) 21		3	78,116	
47 "	(5) 113	1	(2) 16	1	5	16	7	(1) 23	3		4	3	10	(2)	1	2	6		12		3	87,609	
48 "	(6) 134		(1) 17	2	10	8	8	(2) 20	3	2	4	5	16	1	7		8		(1) 21		(2) 2	150,570	
49 "	(8) 153	2	(2) 17		11	13	8	(3) 19	3	1	8	5	20	3	(1) 6	1	(1) 5		(1) 25		6	175,667	
50 "	(1) 156	7	18	3	16	8	12	23	2	5	9	3	19		7	1	7		(1) 16			165,523	
51 "	(1) 161	1	20	3	18	(1) 8	7	21	(1) 2	6	(8) 5	4	(1) 24	2	5	2	10		21		2	213,772	
52 "	(8) 195	3	20	3	26	13	16	(1) 23	3	7	(5) 6	6	29	(1) 4	6	2	(1) 11		15		2	313,390	
53 "	(2) 196	2	(1) 21	2	29	9	17	(1) 24	4	12	(4) 6	2	(1) 26	4	5	1	9		23			348,078	
54 "	(2) 184	6	(5) 27	2	24	15	9	(2) 16	3	4	(10) 2	4	29	(4) 4	5	2	(1) 16		(5) 16	(2)		343,140	
55 "	(1) 190	3	27	3	(3) 15	21	8	(2) 21	2	6	(5) 4	6	27	6	3	1	12		23		1	327,716	
56 "	(2) 222	7	22	9	31	18	(3) 12	(2) 15	6	6	(9) 7	5	34	9	5	2	(1)	3	(1) 17	(4) 10	4	385,671	
合計	(214) 2,762	50	(38) 312	33	(13) 276	(5) 190	(8) 161	(17) 419	(1) 59	85	(51) 119	60	(4) 354	(77) 45	(6) 68	19	(23) 178	3	(12) 270	(6) 24	(5) 37	2,918,209	

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
34年度	2										1						1					
35 "	2							1						1								
36 "	4					2								2								
37 "																						
38 "	1													1								
39 "	4						2				1						1					14,703
40 "	4					1	2				1											12,066
41 "	3						2	1														9,463
42 "	7					3							2				2					4,278
43 "	1																1					8,808
44 "	9					9																16,052
45 "	(1) 12		(1)			2					5						1				4	23,564
46 "	(1) 12		(1)			3	1				7						1					37,667
47 "	19				1						6		9		1		2					27,558
48 "	(3) 14				(2)	3	1				4	4	(1)		1						1	42,441
49 "	(8) 7		(1)			2	(1)				(5) 3		2								(1)	130,280
50 "	(4) 14					2	3	(1) 1			(3) 4		3		1							145,492
51 "	(7) 13	(1)			(2) 1	(1) 1		2			(3)	3	4		2							132,473
52 "	(8) 20					3	6	(2) 3			(5)	5					3				(1)	153,790
53 "	(11) 15	(1) 3				3	2	(1) 1			(9)		3				3					144,085
54 "	(9) 29		7		4	1	3	(2) 7			(7)	4					1				2	158,080
55 "	(6) 16				7		1	1		1	(2)		3				3		(4)			228,121
56 "	45		16		13	3	6	1			2						4					383,527
合計	(58) 253	(2) 3	(3) 23		(4) 31	(1) 42	20	(7) 18		1	(34) 34	18	(1) 28		5		23		(4)		(2) 7	1,696,295

フィリピン

註) カッコは国際機関専門家を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	13					3		7				3										6,230
41 "	6							3		3												14,880
42 "	53			4			2	28			5	11					3					51,400
43 "	33				1			21	6		1	4										78,972
44 "	27						2	19			2	1					3					101,508
45 "	49			4	1	5		21	8		6	1	2				1					107,887
46 "	43						1	19	14		7	1									1	140,655
47 "	25						1	14	1		4	2	1								2	109,528
48 "	23			1			1	10	2		3	2	1								3	154,535
49 "	33					1	1	17	5		2	2					2		1		2	177,840
50 "	32			1		1	3	13	3		2	4					2				3	187,889
51 "	26				2	3	2	6	3		3	2					1		2		2	236,825
52 "	22				1		1	6	3			8	1				1				1	234,793
53 "	30				1	1		5	2		3	9					6		1		2	227,360
54 "	34						5	9	4	1	4	3					5		3			301,094
55 "	36					1	3	10	3		2	4					7				6	327,014
56 "	C(2) 33	C(2)						10	5	1	3	9					3	2				312,557
合計	C(2) 518	C(2)		10	6	15	22	218	59	5	47	66	5			34	9	7		22		2,770,967

(注) Cは調整員で外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	電子工業関係機材 (同上40年度支出分)	国立科学技術研究所	39	5,710
			40	97
2	密輸捜査用機材	警察庁	41	628
3	職業訓練用機材	フィリピン工芸大学	42	2,837
4	地震関係機材	火山委員会	43	6,324

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
5	鑄造用機材	フィリピン工芸大学	44	1,053
6	木工用機材	フィリピン工芸大学	44	2,946
7	同時通訳装置	フィリピン外務省	45	10,276
8	電子機器 (同上46年度支出分)	フィリピン工芸大学	45 46	6,450 194
9	メッキ技術研究機材	フィリピン工芸大学	46	2,293
10	交通量測定装置	マニラ市高速道路局	47	2,631
11	放送訓練用機材	フィリピン放送局	47	7,743
12	家畜衛生研究用機材	フィリピン大学	47	1,494
13	麻葉取締用機材	マニラ市警察本部	48	5,446
14	がん対策用機材	フィリピン総合病院	48	2,984
15	家族計画機材 (同上49年度支出分)	保 健 省	48 49	1,050 13,709
16	職業訓練用機材	セントラル・ルソン工芸大学	49	11,661
17	科学教育用機材	National Science Development Board	50	16,996
18	工作機械	国立工芸大学	52	28,469
19	道路区画線用機材(自走式ラインマーカー他)	Department of Public Highways	53	14,302
20	洪水予警報機材	気 象 庁	54	17,750
21	林産物研究機材	林産業開発委員会	54	13,837
22	教育実習機材	青年人材委員会	55	20,662
23	科学教育用機材	フィリピン大学教育開発センター	56	26,741
24	水産実験用機材	フィリピン大学水産科学センター	56	7,952
計	24件			231,435

フィリピン

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
フィリピン 家内小規模工業技術開 発センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41.9.29 協力期間：41.9～ 45.9 開所式：44.10.7	フィリピン政府は従来、生産技術・機構 等の後進性、技術者の不足等の理由により、必 ずしも十分に利用されていなかった豊富な国 内の天然資源を利用、加工して中小企業を 急速に振興させるため、昭和37年政府機 構を改組して、家内工業開発庁（NACIDA） を商工業所管のもとに創設した。この NACIDAは、新技術と設備とを外国より 導入して、小規模工業技術訓練センターを 設立し、各種職業技術を指導訓練して技術 者ならびに小規模工業経営者の育成を図る 方針を決め、この推進、実現のため、わが 国に対し、小規模工業技術訓練センターの 設置について技術協力を要請してきた。わ が国は昭和40年3月に予備調査団、同年 11月には実施調査団をそれぞれ派遣し、 本センター設置の方針を決めた。また昭和 41年9月29日、本センター設置に関す る協定が日本において佐藤首相とマルコス 大統領立会いのもとに正式に調印された。 本センターは小規模工業経営者および技 術者の人材養成を図り、フィリピンの経済 開発に寄与すべく、訓練職種として、①鑄 造、小型機械部品製造、②窯業、③繊維加 工および製織、④竹細工および藤細工、⑤ 木工の5職種をとりあげることになった。 訓練方法として、これら職種のほかに⑥リ	39	事前調査								
		40	実施調査		4	2,041						2,041	
		41					—	—	409		49,907	50,316	
		42					—	10	25,811		7,775	33,586	
		43						9	1	37,333		37,333	
		44						10	—	41,896		41,896	
		45						10	5	42,922		24,181	67,103
		46						9	—	28,796		16,847	45,643
		47	エバリュエーション		(2)	1) ¹⁾ (287)	9 (※9) 切替	※1	12,974		25,565	(287) 38,539	
		48	機材修理		2	1,061	※2	—	370			1,431	
49						※2	—			

1) フィリピン小規模工業センター、シンガポール原型生産訓練センターの2センターのエバリュエーション調査、アジア一般参照、経費折半。

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
	サーチおよびコンサルテーションを加えあわせて6部門とし、(a)技術者訓練コース、(b)経営者訓練コース、(c)NACIDAの指導員訓練コースの3つのコースにより実施した。 〔カウンターパート受入実績〕																					
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	45	46	47	48	49	人数	1	4	1	1	1									
年度	45	46	47	48	49																	
人数	1	4	1	1	1																	
窯業開発センター Technical Cooperation on the Establishment of The Ceramic Research and Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.7.16 協力期間： (当初) 51.7.16～55.7.15 (延長) 55.7.16～57.7.15	フィリピンの陶磁器産業は、一方でマニラ市近郊の数社の近代的工場が外国の資本と技術によって、原料の40～80%を輸入に依存し高級製品を生産しており、他方、地方では伝統的な手法で中小企業がわずかの低級品を生産している状況である。このように同国の窯業は大企業と中小企業の技術差が著しく、後者は極めて劣位にある。また地域産業開発のための窯業振興プロジェクトも中央から派遣された技術者の水準が低いため、適切な指導が困難な状況である。このような状況のもとに同国科学技術庁(NSDS)は陶磁器産業の振興をはかるため、試験、研究および指導に中心的役割を果す窯業研究開発センターを設置する方針を打出し、わが国に協力を要請してきた。これに対しわが国は、昭和50年10月に事前調査団を派遣して協力の方向を調査した。さらに昭和51年6月には実施調査	50	事前調査	50.9.14～50.11.3	3	1,981					1,981											
		51					⑧ 182					} 8,589										
		51	実施調査	51.6.28～51.7.18	5	3,807		3	3,749		⑧ 851											
		52							9	27,380		155,284	182,664									
		53	巡回指導	53.7.7～53.7.23	4	2,402	8	6	54,179			63,825	120,406									
		54	機材修理	55.2.19～55.3.10	4	2,996	7	4	59,598			39,168	101,762									
		55	エバリュエーション	55.5.1～55.5.15	4	2,361	7	4	70,126	電気溶接機、真空式土練機	⑧ 1,806 6,600		80,893									
		56					⑧ 169						} 81,276									
56					⑧ 71	5	7	59,866	分析機器用付属品	⑧ 2,833 18,337												

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継続	新規																	
	団を派遣し、フィリピン国側とR/Dに署名し、本格的に協力することとなった。 本センターは、フィリピン政府、国立科学技術研究所傘下のセンターとして設立され、(1)窯業技術の移転と適応、(2)人材の養成、(3)地場陶磁器産業の振興という3つの機能を有する国立の窯業技術の殿堂となるものである。 【カウンターパート受入実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	人数	5	6	5	6	4	5										
年度	51	52	53	54	55	56																			
人数	5	6	5	6	4	5																			
道路交通訓練センター The Transport Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.4.12 協力期間： (当初) 52.4.12～ 56.4.11 (延長) 56.4.12～ 58.4.11 相手国機関： 運輸通信省、公共事業道路省、他 国内協力機関： 建設省、警察省	フィリピン政府からインフラ等社会資本の整備拡充に係る経済開発計画の一環として道路交通技術者の育成訓練を内容とする技術協力要請があった。これに対しわが国はその要請内容および協力実施の可能性を調査するため、昭和51年2月、4名からなる事前調査団を派遣した。同調査団の報告に基づき、本件プロジェクトに対し技術協力をを行う事が妥当であると判断し、昭和52年3月、実施調査団を派遣し、道路交通訓練センターに係る具体的諸事項について、フィリピン側関係当局と討議した。その結果R/Dが締結され、本件プロジェクトに対して本格的に協力することになった。協力内容は、訓練コースを①交通計画、	50	事前調査	51.2.9～ 51.2.26	4	2,391						2,391													
		51				729						3,565													
		52	実施調査	52.3.29～ 52.4.15	5	2,834																			
		52				473	14	20,347		74,970		95,790													
		53				694	7	23	82,196		272,120	355,010													
		54	巡回指導	54.11.7～ 54.12.1	4	3,436	9	29	103,751		174,670	281,857													
		55	エバリュエーション	55.10.6～ 55.10.19	5	2,503	9	21	97,267	感知機、信号機、データ処理解析プログラム	①1,568 21,486	122,824													
		56				127	12	15	107,828	コンピュータ周辺装置、交通現象解析用サンプルフィルム	①1,245 33,004	142,204													

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)															
							継続	新規																		
	<p>②交通工学、③交通管理の3コースとし、協力期間を4年間として、フィリピンにおける交通問題に対処する技術者を養成することを目的とするものである。</p> <p>なお、昭和55年10月の協力終了を前にエバリュエーションを行った結果、同プロジェクトの一層の拡充とカウンターパートの質的向上をはかるため、協力期間を更に2年間延長することで相手国政府と合意した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	人数	3	9	4	4	5	3											
年度	51	52	53	54	55	56																				
人数	3	9	4	4	5	3																				
金属铸造技術センター Technical Cooperation on the Establishment of The Metal Casting Technology Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.7.28 協力期間： (当初) 55.7.28～59.7.27	フィリピン国政府は、昭和51年8月6日付公信第1045号にもとづき、金属铸造技術センターの設置計画についてわが国に協力を要請してきた。 この協力要請に応え、昭和54年7月に事前調査団を派遣し、要請の内容について確認するとともに具体的ニーズを把握し、要請の背景、協力の妥当性および可能性について調査した。さらに昭和55年7月に事前調査の結果をふまえ、実施協議チームを派遣し、討議議事録に署名した。 協力内容は、金型鋳物、精密鋳造、シェルモールド鋳物の各分野を中心とする中小鋳	54	事前調査	54.7.1～54.7.15	5	3,067			654			3,721														
		55					③ 156						16,339													
		55	実施協議	55.7.16～55.7.30	5	3,279		4	4,126	高速混砂機、シェル中子造型機	④ 262 8,516															
		56					⑤ 117	1	2	22,481	エアークンプレッサー、フォークリフト	⑥ 5,433 5,870	33,901													

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
	造企業に対する金属製造技術の指導である。												
電気通信訓練センター The Telecommunica- tions Training Insti- tute Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.4.2 協力期間： (当初)56.4.2～ 61.4.1 相手国機関： 運輸通信省電気通信 庁 国内協力機関： 郵政省	フィリピン政府は、経済社会開発10カ 年計画を推進しているが、その中の電気通 信網建設の一環として、ルソン島北部の電 気通信網建設を進めている。 しかし、同計画に基づいて導入される新 鋭の機械設備の保守、管理要員が不足して いるため、同国政府は既存の養成機関であ る運輸通信省電気通信庁（BUTEL）付属 電気通信訓練センター（TTI）の拡充と強 化を計画し、わが国に対し協力を要請して きた。 これに対しわが国は、本要請のプロジェ クトとしての可能性および技術協力センタ ー方式協力としての妥当性を検討するため、 訓練ニーズの把握等具体的な調査を実施す るとともに協力に必要な検討資料、情報を 収集することを目的として昭和54年3月 事前調査を実施した。 さらに、昭和56年3月上記事前調査結 果を受けて実施協議チームを派遣し、R/D に署名した。 協力の内容は、昭和56年4月から5年	54	事前調査	54.8.12～ 54.8.30	5	3,876	—	—	816			4,692	
		55	実施協議	56.3.23～ 56.4.3	5	2,285							2,285
		56					85	—	4	9,476	マイクロバス、 印刷機	1,496 54,304	65,361

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
	<p>間にわたり交換，無線，搬送，線路，電信，電力の6分野に対し，プロジェクト方式による技術協力を実施するというものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年 度</td> <td>5 6</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>4</td> </tr> </table>	年 度	5 6	人 数	4									
年 度	5 6													
人 数	4													
フィリピン工科大学総合研究訓練センター Integrated Research & Training Center in the Technological University of the Philippines 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.11.3 協力期間：(当初)57.11.3～62.11.2 相手国機関：フィリピン工科大学 国内協力機関：文部省，東工大，日大	フィリピン国は，47年に教育開発法を制定し，同国の経済社会及び文化の発展を促進するため，中級レベル技能者の訓練及び高度の職能開発の実施を目指すこととした。この政府の一環として，同国政府は53年大統領令をもってPhilippine College of Arts and TradeをTUPに昇格させ，その付属機関として総合研究訓練センターの設置を計画した。同年8月比政府は，わが国に無償資金及び技術協力両面につき同センターに対する協力を要請してきた。これに対し，わが国は，まず無償資金協力の面で昭和55年9月交換公文が署名され実習室等建物・施設の建設及び実習機材が供与された。他方，技術協力の面では，昭和55年12月，事前調査団を派遣し，具体的な協力内容につき先方と協議した。この調査結果を受け，昭和57年3月に実施協議チームが派遣されたが，先方の再三にわたる計画変更によりR/Dの作成署名	55	事前調査	55.12.14～ 55.12.24	6	実 166 2,718				2,884				
		56				総 514					3,174			
		"	実施協議	57.3.28～ 57.4.7	5	2,660								

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>には至らなかった。その後、昭和57年10月、計画打合せチームを派遣し、先方と協力計画につき協議した結果、合意をみたのでR/Dの署名が行われ本件プロジェクトに対する協力が開始されることとなった。</p> <p>本件プロジェクトは、TUPにおける技術分野専攻学生に対し、上級技術訓練を、各々行うとともに外部大学、その他公的機関における教職員に対する技術向上訓練を行うものであり、コースは、学生基礎訓練、学生上級訓練、教職員技術向上訓練、各3コースの計9コースとなっている。</p>											
農村工業関連農村開発センター	<p>ASEAN人造りプロジェクトの一つとして、フィリピン政府は、現在生涯教育を実施している「生涯大学」にナショナルセンターを設置し、農村地域開発のための各種プログラムを統合・調整することにより、農村開発の担い手となる人材の育成のための「農村工業関連農村開発センター」の設置を要請した。</p> <p>このため昭和56年8月と11月に予備チームを派遣し、相手国政府の目的と構想を確認するための調査を行った。</p>	56	予備調査I	56.8.23～ 56.8.29	5	2,125	—	2	1,159	} 9,006		
		//	予備調査II	56.11.30～ 56.12.16	11	5,722						
エバリュエーション調査 調査期間：	(フィリピン、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	47	エバリュエーション		(2)	(287)				(287)		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
東南アジア巡回指導 調査期間：54.11.7～ 54.12.1	(フィリピン、マレーシア、シンガポール、 タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	11.7～12.1	(6)	(859)					(859)

フィリピン

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
コレラ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.11.8 協力期間： (当初) 42.11～ 49.3 (フォローアップ) 49.4～ 52.3 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	本件プロジェクトに対する協力は、昭和39年8月からコロポ計画にもとづく専門家の派遣によって始められた。 昭和39年以降、日・比・WHOの共同研究により、フィリピン国に大流行するエルトール・コレラ撲滅運動が試みられ、本プロジェクト推進のため、わが国から疫学専門家および検査技師等をサン・ラザロ病院に派遣する一方、検査および衛生教育用医療器材を供与した。これにより、コレラの輸液療法、抗生物質療法が確立され、同病院の入院患者の死亡率を大きく低下させ、フィリピン国のコレラの予防研究および新しい治療技術等の確立に寄与することとなった。 また、本プロジェクトは飲料水の改善および便所の普及運動をも取り上げ、同国のグリーン運動と相まって推進された。	41					—	2	…			
		42	実施調査	42.10.25～ 43.1.8	4	…	—	2	…	検査、及び衛生教育機械	14,642	
		43					—	8	…		737	
		44	実施調査	44.9.10～ 44.9.24	((4))	…	—	7	…	高速冷凍遠心器	18,094	
		45					5	7	…	医薬品	10,396	
		46	計画打合せ	46.6.30～ 46.7.17	((3))	((1,012))	3	4	…	ランドクルーザー	13,728	
		47	計画打合せ	47.9.10～ 47.9.24	((3))	((881))	2	—	…	ステーションワゴン、顕微鏡	10,573	
		48					1	1	9,321		(携) 878	10,199
		49					1	—	7,825	自動蒸留水製造装置	1,823	9,648
		50					1	—	9,043			9,043
		51								自動蒸留水製造装置	4,161	4,161

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
						継続	新規						
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.5.30 協力期間：42～49.3 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	本件プロジェクトに対する協力は、昭和42年5月に派遣した医療協力予備調査団とフィリピン政府との協議の結果、生ワクチンの供与と専門家の派遣をコンバインして進めて行くことになり、昭和42年度より、これまでに13名の専門家を派遣し、ワクチン投与、ポリオウイルス学的検索等の指導ならびに効果測定を実施してきた。また、生ポリオワクチンを供与し、グレーターマニラおよびバタンガス地区に投与し、ポリオ根絶計画に協力している。	42	予備調査	42.5.15～ 42.6.4	3	...	—	3	...	生ポリオワクチン (25万人分)	22,396		
		43					—	3	...	生ポリオワクチン (35万人分)	31,228		
		44	実施調査	44.9.10～ 44.9.24	((4))	...	1	3	...	X線車	24,533		
		45					2	—	...	生ポリオワクチン	21,708		
		46	計画打合せ	46.6.30～ 46.7.17	((3))	((1,012))					生ポリオワクチン	20,862	((1,012)) 20,862
		47	計画打合せ	47.9.10～ 47.9.24	((3))	((881))					生ポリオワクチン	23,265	((881)) 23,265
		48					—	1	1,583		生ポリオワクチン	(携) 351 25,797	27,731
住血吸虫症研究対策 Schistosomiasis Research 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.8.22 協力期間： (当初) 47.8.22～ 53.3.31 (フォローアップ) 53.4.1～ 56.3.31 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	フィリピンの住血吸虫の流行地は、極めて広範囲で、全国土の約10%に及び、50万人近い住民が本症に侵されており、感染の危険にさらされている住民は数百万人に及ぶといわれている。 本症のコントロールは、同国の重大な経済、社会ならびに公衆衛生問題であり、フィリピン政府は、国家の重要施策として、事業推進母体として保健省の下に本症浸透地の一つであるレイテ島パロ市に住血吸虫症研究所を設置し、積極的な活動を行っていたが、その活動は諸般の事情から必ずしも充分ではなかった。そのためわが国に対して住血吸虫症研究対策のための協力を要請してきた。これを受けて、昭和47年8月	47	実施調査	47.8.5～ 47.8.24	3	1,579	—	2	1,360		(携) 378	3,317	
		48					—	4	10,829		散布機	(携) 1,582 14,409	26,820
		49	エバリュエーション	49.10.18～ 49.11.1	4	1,787	3	4	10,111		ジーブ	(携) 1,168 12,804	25,870
		50					1	8	11,221			(携) 1,810	13,031
		51					—	9	27,716		ダンプトラック、 双眼顕微鏡	45,850	73,566
		52	エバリュエーション	52.6.19～ 52.7.2	3	1,986	3	13	29,939		研究棟用プレ ハブ機材	(携) 3,872 65,693	101,490
		53					3	2	16,766			(携) 1,095	17,861
		54					2	18	28,054		凍結乾燥器、 発電機	(携) 4,154 9,230	41,438
55	機材修理	56.3.17～ 56.3.28	3	(実) 13 1,995	2	4	20,496			(携) 5,321 18,644	46,469		
56	同上 報告書作成										227		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>に、わが国が派遣した実施調査団とフィリピン側関係機関との間で討議議事録が取交された。</p> <p>協力内容は、①免疫学的診断法研究、②植物性殺菌剤の開発研究、③媒介員の生態分布に関する研究、④媒介員の生物学的コントロール、⑤脳症型日本住血吸虫症の臨床と治療研究、⑥パイロット、スケール、コントロールの実施等を中心課題として研究協力を行うものである。</p> <p>昭和47年度から昭和49年度までを第1次協力期間、昭和50年度から昭和52年度を第2次協力期間として、通算6年間の協力がなされた。さらに、昭和52年度にはエバリュエーションチームを派遣した結果、本症研究対策の成果をあげる上で引き続き協力をする必要があるとの結論に達し、さらに昭和55年度まで3年間のフォローアップ協力を実施することになった。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>48~54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </table>	年 度	48~54	55	56	人 数	21	1	0									
年 度	48~54	55	56															
人 数	21	1	0															
熱帯医学研究所	フィリピン政府は、同国内に蔓延する感染症のうち、コントロール可能な疾患の予防に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調	53	事前調査															
Institute for Tropical Medicine		54																
協定等の種類：R/D		55	実施協議	55.10.11～ 55.10.18	4	ⓧ 1,295	—	2	999			} 3,457						
	56				ⓧ 241													

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)						
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)					
							継続	新規									
署名年月日：55.10.17 協力期間： (当初) 55.10.17～ 60.10.16 相手国機関：厚生省	<p>査チームを派遣し、協力の可能性について調査した。</p> <p>協力内容は、熱帯医学研究所の研究機能向上をめざして、(1)ジフテリア、百日ぜき、破傷風に対する免疫学、細菌学、疫学的研究、(2)下痢性疾患の細菌学、疫学的研究を行うものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年 度</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年 度	55	56	人 数	1	2	56				(実) 375	—	2	7,799	⑧8,905 34,065	51,140
年 度	55	56															
人 数	1	2															
医療協力視察 調査期間：44. 3.19～ 44. 3.26	(カンボディア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	43	視察	44. 3.19～ 44. 3.26	(3)	(480)					(480)						
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48. 1.23～ 48. 2.11	(フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	48. 1.23～ 48. 2.11	(4)	(1,827)					(1,827)						
医療機材修理班 調査期間：48.12. 2～ 48.12.22	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48.12. 2～ 48.12.22	(5)	(1,888)					(1,888)						
医療機材修理班 調査期間：49. 9.25～ 49.10.18	(ラオス、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49. 9.25～ 49.10.18	(4)	(1,894)					(1,894)						
臨床検査プロジェクト 巡回指導 調査期間：49.11.12～ 49.11.30	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49.11.12～ 49.11.30	(4)	(888)					(888)						

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
医療機材修理班 調査期間：51.3.30～ 51.4.16	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51.3.30～ 51.4.16	(5)	(2,323)					(2,323)	
医療協力事前調査 調査期間：51.12.6～ 51.12.23	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51.12.6 51.12.23	(5)	(2,077)					(2,077)	
		52	同上52年 度支出分			(124)					(124)	
医療機材修理班 調査期間：51.12.6～ 51.12.23	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	51.12.6～ 51.12.23	(3)	(2,660)					(2,660)	
機材管理指導チーム 調査期間：52.8.16～ 52.8.31	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	52.8.16～ 52.8.31	(4)	(1,786)					(1,786)	
機材修理チーム 調査期間：53.1.10～ 53.1.30	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53.1.10～ 53.1.30	(5)	(3,969)					(3,969)	

フィリピン

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
医療協力アドバイザー	当初コレラ専門家としての任期終了後日 比医療協力アドバイザーとして協力。	51					—	1	9,572		9,572	
		52					1	—	13,180		13,180	
		53					1	—	11,942		11,942	
		55							13,173		13,173	
環境衛生及び医療行政	(ソロモン、フィジー、トンガ、フィリ ピン) 世界一般を参照のこと。	55						(4)	(797)		(797)	
		56							(45)		(45)	

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
医療コンサルタント		56					1	12,978			12,978	
住血吸虫症研究		56					2	5,165		①1,470	6,635	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
神経病学	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	49					(1)	(263)			(263)	
心臓外科	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50					(3)	(1,115)		①126	(1,241)	

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
生ポリオワクチン供与		51							生ポリオワクチン	2,765	2,765	
国立精神病院		55								2,135	2,135	
フィリピン大学		56								1,504	1,504	

人口・家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.7.17 協力期間： (当初) 49.7.17～ 54.3.31 (延長) 54.4.1～ 56.3.31 (延長) 56.4.1～ 61.3.31 国内協力機関： 財家族計画国際協力 財団	フィリピン政府は、人口問題の緊急性に鑑み、家族計画に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和48年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和49年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は、モデル地区を設定し家族計画の啓蒙、啓発および知識等の普及を図ろうとするものである。 [カウンターパート受入実績]	47	基礎調査	48.2.28～ 48.3.14	4	1,580					1,580	
		48				1					1	
		49	実施調査	49.7.8～ 49.7.26	(4)	1] (782) (1,122)						(1,904)
		50							避妊具 印刷機	78,372	78,372	
		51							16mmムービー プロジェクター	99,959	99,959	
		52	エバリュエーション	52.8.31～ 52.9.15	(3)	2] (1,132)			オートバイ、 視聴覚機材	69,301	(1,132) 69,301	
		53	巡回指導	53.11.29～ 53.12.17	(3)	3] (1,246)			オートバイ	59,304	(1,246) 59,304	
		54							モーターサイクル 300台	68,215	68,215	
		55	巡回指導	56.2.9～ 56.2.21	(4)	① (196) (1,038)	-	-	1,116	78,883	(1,234) 79,999	
		56				② (30)					(30)	
		〃	計画打合せ	56.6.29～ 56.7.4	3	1,186	-	2	4,352	88,874	94,412	
1] フィリピン、タイ家族計画実施調査アジア一般参照、経費折半。 2] フィリピン、タイ家族計画エバリュエーション調査、アジア一般参照、経費折半。 3] フィリピン、タイ家族計画巡回指導、アジア一般参照、経費折半。												
家族計画実施調査	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査	49.7.8～ 49.7.26	(4)	(1,122)					(1,122)	
調査期間：49.7.8～ 49.7.26 (19)												
家族計画エバリュエーション調査	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	エバリュエーション	52.8.31～ 52.9.15	(3)	(1,132)					(1,132)	
調査期間：52.8.31～ 52.9.15												

フィリピン

年 度	49～55	56
人 数	0	2

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	
家族計画巡回指導 調査期間：53.11.29～ 53.12.17	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.29～ 53.12.17	(3)	(1,246)				(1,246)

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
稲作開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：44.6.17 協力期間： (当初)44.6.17～ 49.6.16 (延長)49.6.17～ 51.6.16	昭和41年9月に予備調査団が派遣され、 対フィリピン農業協力の方向等を調査し、 昭和42年4月に第2次調査団が派遣され、 中小規模の既耕地のかんがい計画の対象地 区を調査した結果、ミンドロ島ナウハン地 区およびレイテ島アランアラン地区が技術 的、経済的に妥当であるとの結論に達した。 同年11月、両地区の「米増産のための稲 作かんがいモデル団地」建設計画を作成し、 計画打合せ班を派遣した。翌年3月には実 施計画調査団が、9月にはパイロット・フ ァーム設置のための調査団が派遣され、こ れに基づき、昭和44年6月17日に「米 の効率的貯蔵・乾燥・精米のためのライス ・センター建設を含む地域米増産プロジェ クトとして、フィリピン政府が力を入れて いるナウハン地区、アランアラン地区の両 地区1100haを対象として、末端における水	42	計画打合 せ	42.11.22～ 42.12.5	3	739				15,583	
		43	実施設計	43.3.6～ 43.5.1	2	14,844					44,415
		44	実施調査	43.9.10～ 43.10.9	7	3,302				129,628	
		45	巡回指導	45.12.3～ 45.12.24	2	(実) 73 857	8	27,490			109,332
		46	巡回指導	46.8.10～ 46.8.20	2	(実) 253 576	8	30,660		37,741	49,294
		47	巡回指導	47.3.23～ 47.4.14	4	2,071				15,048	
		48	巡回指導	48.3.27～ 48.4.10	4	(実) 337 1,345	9	37,187		19,611	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
						継続	新規						
	利用と管理, 現地農民が利用しうる実用的 営農技術の開発と普及等周辺地域の営農改 善のモデルとなるべきパイロットファーム を設置し, 昭和44年6月より5カ年にわ たって日本人専門家の役務提供, 所要資機 材の供与を行う」ことを目的とする協定が 締結され, 協力が開始された。 なお, 昭和49年6月には, 過去5年間 の協力実績を評価するとともに, フォロー アップ協力を資するためエバリュエーショ ン調査団を派遣した。その結果, 2年間の 協力を続行することを取極めた。	48				③ 340					} 61,025		
		"	巡回指導	48.7.17~ 48.8.10	5	⑤ 288 2,407	10	--	45,936			12,054	
		49	エバリュエ ーション	49.7.18~ 49.8.6	4	⑤ 143 2,119	10	3	37,118		③ 621 21,211	61,212	
		50				⑤ 277	5	--	33,378		4,612	38,267	
		51				⑤ 157	5	--	11,845		8,455	20,457	
カガヤン農業開発 The Cagayan Agricul- tural Pilot Center Project 協定等の種類: R/D 署名年月日: 51.2.27 協力期間: (当初) 51.2.27~ 53.2.26 (延長) 53.2.27~ 57.2.26 (延長) 57.2.27~ 59.3.31	フィリピン政府は同国における食糧自給 の達成を目標に地域開発を積極的に取上げ, 地域総合開発計画(Integrated Rural De- velopment Project)の政策をかかげ, そ れを推進するため昭和48年7月には閣僚 による調整委員会を設置した。この委員会 によって選定された対象地域の一つとして カガヤン・バレー(Cagayan Valley)地 域の開発があり, この開発についてわが国 に対し協力を要請してきた。 日本側ではフィリピン側の要請を受け, プロジェクトのための事前調査を国際協力	50	実施計画	50.10.29~ 50.11.29	5	⑤ 116 3,063	--	2	6,189		③ 2,741	} 22,019	
		"	実施設計	51.2.2~ 51.3.17	7	9,910							
		51	同上報告書 技術費				⑤ 11,566						} 54,026
		"	計画打合 せ	51.10.19~ 51.10.30	3	⑤ 815 1,276	--	5	27,471		③ 4,269 8,629		
		52	巡回指導	52.10.27~ 52.11.5	4	⑤ 45 1,567	5	1	54,006	農業用資機材 車輛	③ 1,902 169,714	227,234	
		53	巡回指導	53.11.19~ 53.11.30	7	1,361	6	4	86,497	農業用資機材 農業機械	③ 1,840 55,840	145,538	
		54					③ 400					} 118,202	
"	巡回指導	55.4.9~ 55.4.23	4	⑤ 283 2,230	5	8	63,389	農業用資機材 視聴覚機材	③ 3,031 48,869				

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	事業団が実施することになり、昭和49年7月カガヤン・バレー地域総合開発計画調査団、50年5月カガヤン・バレー地域農業総合開発調査団がそれぞれ派遣され、カガヤン州(Cagayan Province)を開発地域とした農業総合開発計画の構想を以下のとおりまとめた。 ① インフラストラクチャー・プログラム ② 社会開発プログラム ③ 農業技術プログラム この計画はカガヤン農業総合開発計画(Cagayan Integrated Agriculture Development Project 略称CIADP)と呼ばれ、上記の①及び②のプログラムは海外経済協力基金の円借款によって実施し、また③のプログラムは国際協力事業団による技術協力プロジェクトとして実施する方向が提示された。 以上の経緯に基づき、CIADPの技術協力ベースによるパイロットセンター設置のため、昭和50年10月カガヤン農業開発協力実施調査団、昭和51年2月カガヤン農業総合開発パイロットセンター実施設計調査団がそれぞれ派遣され、昭和51年2月27日討議議事録が取交わされた。 取交わされた討議議事録の内容は以下のとおりである。	55	同上 報告書作成			(報) 607					(1,501) 102,621	
		"	巡回指導	56.3.25~ 56.4.9	4	2,343	6	2	60,856	農業用資機材 工具, スペアパーツ		(機)1,373 37,442
		"	機材維持 管理	56.4.10~ 56.5.5	(2)	(1,501)						
		56	巡回指導 報告書作成				(報) 338					113,200
		"	過年度精算				13					
		"	エバリュ エーション	56.11.23~ 56.12.10	5	3,314	5	3	59,800	農業機械 視聴覚機材	(機)1,839 47,896	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)								
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)									
							継続	新規												
	<p>本プロジェクトは農業基盤整備によってもたらされる稲の二期作普及と農業の生産性の向上を通じ、農業の近代化に貢献することを目的とし、この目的実現のために次の三つのプログラムを実施することをプロジェクトの基本構想としている。</p> <p>① センタープログラム</p> <p>(a) 実用試験（品種適応試験，施肥試験，水管理試験，農業機械化試験，病虫害試験，作付体系試験）</p> <p>(b) 優良品種試験（奨励品種試験，種子生産者の組織化）</p> <p>(c) 普及活動（訓練，情報の収集）</p> <p>② 拠点普及プログラム</p> <p>③ 普及サービスプログラム</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51～53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	51～53	54	55	56	人数	8	1	2	3									
年度	51～53	54	55	56																
人数	8	1	2	3																
バンタブンガン森林造成 The Project for the Afforestation of the Pantabangan Area 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.6.18	<p>森林資源の保持と国土の保全を目的とする森林造成事業について、フィリピン政府からわが国へ協力要請があり、昭和50年4月に協力の可能性を検討するため開発協力基礎調査が実施された。その結果、マニラの水源地域であるバンタブンガン地域を協力事業の対象地とすること、またこの地</p>	50	実施計画	50.12.3～ 50.12.27	5	所 948 4,138						5,086								
		51				報 1,133						15,055								
		//	計画打合せ	51.6.10～ 51.6.19	4	実 271 1,628	-	4	8,367		3,656									
		52	実施設計	52.10.19～ 52.11.17	7	実 340 23,569	4	6	28,733	林道作設用機 械，車輛	報 1,771 168,570	222,983								

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
							継続	新規													
協力期間： (当初) 51.6.18～ 53.6.17 (延長) 53.6.18～ 56.9.30	<p>域の現況から見て協力の初期段階では、森林造成技術の確立を図るため、まず技術協力プロジェクトを実施することが効果的な協力方式であるという点で両国の意見が一致した。</p> <p>本件プロジェクトは、昭和51年6月に派遣された4名の調査団により同月18日に討議議事録の署名が行われ、これにより本格的な協力が開始された。</p> <p>協力内容は、中央事務局およびパンタバンガン技術協力センターを中核とする組織により、8,100haのパイロット・フォレストの造成を通じて、森林造成技術の確立を図ることとなっている。</p> <p>なお、今後は、従来の森林造成技術協力センターおよび53年度無償資金協力による森林保全研修センターをあわせた内容の政府間協定により引き続き事業を実施することとなった。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>51～53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	51～53	54	55	56	人数	10	2	3	4	53							同上輸送費	2,037	165,399
		年度	51～53	54	55	56															
		人数	10	2	3	4															
		"	巡回指導	5.3～5.12	2	2,781	4	8	56,605	林道作設用機械 苗畑用資機材	⑧ 727 102,249										
		"	巡回指導	10.9～10.19	3																
		54	巡回指導		4	⑤ 475 1,944	7	8	61,997	育苗用機材 造林用機材	⑧ 2,803 84,558	151,777									
55	機材維持 管理	12.9～12.29	(2)	(3,123)	10	15	136,977	苗畑用機材 造林用機材	⑧ 5,229 92,179	(3,123) 234,385											
"	機材維持 管理	2.8～2.16	(4)																		
56	計画打合 せ	1.25～2.28	3	2,585	15	4	128,046	苗畑用機材 造林用機材	⑧ 733 95,314	226,678											
ボホール農業振興センター The Bohol Agricultural Promotion Center Project	わが国は、昭和51年度から昭和54年度にかけて開発調査事業により「農業開発フィージビリティスタディ」及び「ボホール州総合開発マスタープラン」を実施した。 本件プロジェクトは上記調査結果のもと	54	事前調査	3.15～4.5	5	3,756					3,756										
		55	同上 報告書作成				⑧ 628				640										
		"	⑤年度精算				12														
		56	実施協議	6.29～7.18	5	10,001						10,001									

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協定等の種類：R/D 署名年月日：58.2.2 協力期間： (当初)58.2.2～ 63.2.1 相手国機関： ボホール総合開発計 画事務所，農業省	<p>つき実施するもので，昭和54年の日比技術協力年次協議における比政府の要請を受け，わが国は昭和55年3月事前調査団を派遣し，協力の可能性につき調査した。同調査の時点では，必要な建物は比側負担で建設する予定であったが，その後比側の財政事情が思わしくなく昭和57年3月比政府はわが国に対し無償資金協力を要請してきた。この要請に対し，昭和58年1月基本設計を行った。</p> <p>さらにわが国は昭和58年1月実施協議チームを派遣し本件協力の基礎となるR/Dに署名を行った。</p> <p>本件プロジェクトの協力内容は次のとおり</p> <p>① 研究活動：土壌，品種，水管理等の面でRRI，中央国家機関で行う基礎研究をボホールの現状に適合させる実用的研究</p> <p>② 訓練活動：現行の農業省による訓練活動を強化・向上させるため，普及方法及び土壌，農業機械等の分野での技術訓練</p> <p>③ 普及活動：現行の農業省による普及活動に助言し，研究部門で得られた成果即ち新技術の演示を企画推進する。</p>											

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規						
ADB定期協議 調査期間： (45年度) 45. 5. 26～ 45. 5. 31 (46年度) 46. 9. 14～ 46. 9. 18	わが国が技術協力を進めているラオス・ タゴン農業開発計画にかかる農場造成資金 の一部をADB(アジア開発銀行)からの 融資でまかなうことになり、そのため、わ が国は、同プロジェクト開発計画に関する 実施計画書についてADBに説明をすると ともに、詳細な打合せをするため、昭和45、 46両年度に調査団を派遣した。	45	計画打合 せ	45. 5. 26～ 45. 5. 31	4	914				914	
		46	計画打合 せ	46. 9. 14～ 46. 9. 18	3	687					687
東南アジアかんがい計 画基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タ イ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48.10.29～ 48.11.24	(8)	(2,040)				(2,040)	
専門家現地研修機関開 拓調査 調査期間：49.12. 8～ 49.12.23	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12. 8～ 49.12.23	(3)	(629)				(629)	
農業栽培巡回指導 調査期間：50. 7. 10～ 50. 7. 30	(インド、ネパール、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50. 7. 10～ 50. 7. 30	(4)	(1,052)				(1,052)	
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	(マレーシア、フィリピン、インドネシア、 インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50.10.27～ 50.11.17	(10)	(3,324)				(3,324)	
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12. 3	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	52.11.21～ 52.12. 3	(8)	(5,637)				(5,637)	
		53	同上53年 度支出分			(1,683)				(1,683)	
農業協力プロジェクト 協力効果測定手法開発 調査 調査期間：53. 2. 13～ 53. 3. 4	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53. 2. 13～ 53. 3. 4	(5)	(2,272)				(2,272)	
		53	同上技術 費報告書			(2,993)				(2,993)	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農村総合開発基礎調査 調査期間：53.3.6～ 53.3.25	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53.3.6～ 53.3.25	(5)	(1,789)					(1,789)	
		53	同上技術 費報告書			(6,205)					(6,205)	
モデルインフラ整備事業巡回指導 調査期間：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.4.25～ 53.5.24	(3)	(885)					(885)	
造林計画基準作成調査 調査期間：53.11.19～ 53.12.19	(フィリピン、タイ、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.19～ 53.12.19	(6)	(4,604)					(4,604)	
農林業プロジェクト運営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.21～ 54.11.7	(4+ 外(1))	(1,141)					(1,141)	
機材維持管理巡回指導 調査期間：54.11.12～ 54.12.2	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.12～ 54.12.2	(2)	(1,083)					(1,083)	
伐木集運材計画基準作成調査 調査期間：54.11.19～ 54.12.13	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	54.11.19～ 54.12.13	(6)	(8,463)					(8,463)	
農民組織の実態に関する基礎調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.9	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55.1.20～ 55.2.9	(4)	(7,023)					(7,023)	
農林業協力国別プロジェクト事後調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.13	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55.1.20～ 55.2.13	(5)	(9,889)					(9,889)	
パンタバンガン森林造成 パイロットインフラ指導	パンタバンガン森林造成プロジェクトに係るパイロットインフラ整備事業に対する巡回指導。	55	巡回指導	55.6.8～ 55.6.25	4	4,381					4,381	
			〃	55.10.30～ 55.11.8	3							

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	(フィリピン, コロンビア, コスタリカ, メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56.3.2~ 56.3.21	(4)	(2,796)					(2,796)	
アジア地域林業機材維持管理	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持管理	55.12.9~ 55.12.29	(2)	(3,122)					(3,122)	
		〃		56.2.8~ 56.2.16	(4)							
アジア地域農業機材維持管理	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持管理	56.4.10~ 56.5.5	(2)	(1,501)					(1,501)	
アジア地域プロジェクト運営指導	(バングラデシュ, ビルマ, ネパール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.5~ 55.10.22	(2)	(1,344)					(1,344)	
			〃	56.3.13~ 56.3.29	(6)							
家畜衛生計画基準作成調査	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン, ケニア, メキシコ, コスタリカ, コロンビア)世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30~ 57.3.23	(8)	(1,578)					(1,578)	

産業開発協力事業

パーティクルボード開発技術協力 Technical Cooperation on The Technological Development for Particle Board 協定等の種類: R/D 署名年月日: 52.3.18 協力期間: (当初) 52.3.18~ 55.3.17 (延長) 55.3.18~	フィリピンは工業分野, 農業分野において廃材が豊富にあり, これら建材・家具材としてのパーティクルボードに再利用することは同国のローコスト・ハウジング政策に大いに貢献する。そのため, 同国政府はパーティクルボードの技術水準を向上させるための技術協力を昭和51年2月わが国に要請してきた。	51	事前調査	51.4.18~ 51.5.8	5	10,868	-	2	5,587		2,291	18,746	
		〃	実施調査	52.3.7~ 52.3.21	5								
			52	計画打合せ	52.8.23~ 52.9.6	4	2,177		2	5,561	万能試験機, 乾燥器	7,011	14,749
			53				329	-	2	5,618	パイロットプラント	④ 698 71,002	77,647
			54	巡回指導	54.10.8~ 54.10.25	4	2,384	-	7	14,884	パイロットプラント	④ 2,678 160,936	180,883
			55				⑤ 595	-					138,786
			〃	巡回指導	56.1.27~ 56.2.10	4	2,506	3	11	31,203	ホットプレス, 仕上機, 成型機	④ 1,543 102,939	
		56				⑥ 354						58,619	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)														
							継続	新規																		
57. 1.31 (フォローアップ) 57. 2. 1~ 58. 3.18	<p>事録に署名した。</p> <p>協力の内容は、フィリピン側の実施機関をFORPRIDECOM(Forest Products Research and Industry Development Commission)として、同国の技術レベル、ニーズ等を考慮し、パーティクルボードの素材の質的向上および製造技術の改善を図ることを目的とし、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与のプロジェクト技術協力を昭和52年3月より3カ年間行うというものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">10</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	人数	10		4	3	3		56	エバリュ エーション	56.10.24~ 56.11.6	5	⑤ 250 3,151	4	3	29,864	ジェネレーター、 カーゴトラック	⑤ 2,258 22,742	
年度	51	52	53	54	55	56																				
人数	10		4	3	3																					
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51. 1.19~ 51. 2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 1.19~ 51. 2.17	(4)	(922)								(922)												
畑作物開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	<p>昭和48年10月、フィリピン国農業省タンコ大臣が来日した際、飼料作物開発について協力の要請があった。</p> <p>また、カガヤン地域総合開発計画の一環として「カガヤン農業総合開発プロジェクト」(稲作)が昭和51年2月よりR/Dにもとずき開始された。</p> <p>以上の経緯から、昭和52年3月、カガヤンバレー地域において米につぐ重要作物</p>	51	事前調査	52. 3.19~ 52. 4. 3	5	2,902								2,902												
		52	(同上 52年度 支出分)			474								474												

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	であるとうもろこし等の畑作物開発にかかる事前調査団が派遣され、その技術協力の可能性につき現地調査を行った。											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	① (マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	41	投	41. 7.19 ~ 41. 8.12	(3)	(972)
		② (インドネシア, マレーシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	50. 7. 8 ~ 50. 7.26	(2)	(492)
		③ (フィリピン)経費についてはアジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 9. 5 ~ 51. 9.14	3	(1,381)
2	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, 台湾, ヴィエトナム)アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10. 7 ~ 42.11.11	(6)	(693)
3	マニラ漁港計画調査	マニラ近港ナボタス地区における近代的漁港建設計画のための調査。	37	投	38. 3.16 ~ 38. 4. 7	5	1,765
			38	投		0	513
4	東南アジア・ケーブル計画調査(フィリピン)	わが国が提唱する東南アジア・ケーブル計画を実現するためケーブル陸揚げ国として重要な地位にあるフィリピンについて陸揚地選定のために必要な調査勧告。	38	投	39. 2.25 ~ 39. 3.15	4	1,581
			39	投		0	241
5	バコロド市及びダバオ市上水道建設計画調査	両市とも水道施設は極めて貧弱で、人口が20万を超える両市とも近代的な水道施設の建設が急がれているその計画立案のための調査。	40	投	41. 3.28 ~ 41. 5.11	5	1,231
			41	投		0	2,706
6	農業開発計画調査	かんがい等の米生産技術、流通機構等米生産の全般事情を調べ米増産プロジェクトの検討。 無かんがい農地を対象としてポンプかんがいを主体とした新しいかんがい計画の調査。	41	投	41. 9. 6 ~ 41. 9.29	4	2,281
			41	投	42. 4.12 ~ 42. 5.19	10	5,561
7	マニラ都市交通計画調査	① マニラ市高速道路建設計画に対する予備調査。	45	事前	46. 3.16 ~ 46. 3.30	3	878

年	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
査		② 実施調査 都市活動の復活と将来都市活動の効率化を図るため、高速道路、大量高速輸送機関（地下鉄等）からなる交通施設計画の樹立など、広汎な都市交通計画立案を行うもの。	46	実施調査	46. 7.13～46.10.21	13	30,440
			47	報告書説明	48. 3. 4～48. 3.17	7	12,905
		③ R-10道路計画 46年度より2カ年にわたって、マニラ大都市圏都市交通施設計画調査を実施し、48年度「マニラ大都市圏都市交通施設計画調査報告書」（マスタープラン）を提出した。この中で提案したうち、最も緊急性の高いR-10道路のフィジビリティ調査について、今回同政府より要請のあったもので、マニラ特別市のNorth Harbor から海岸沿いに北へ約10kmの道路について調査を実施する。	48	事前調査	49. 2.26～49. 3. 7	6	6,448
			49	実施調査	49. 5.30～49. 8.28	17	107,128
			〃	報告書説明	49.12. 2～49.12.11	8	
			50	報告書説明		0	5,187
		④ アフターケア調査 マニラ大都市圏都市交通マスタープランに基づき実施されている「マニラマストランジット計画調査」及び「マニラR-10道路計画調査」の基本計画についてマスタープランとの調整を行うため実施された。	49	アフターケア	49. 7.17～49. 8. 3	3	858
		⑤ マニラ・マストランジット（鉄道）計画 フィリピン政府の要請により、わが国が46年度より2カ年にわたり実施したマニラ大都市圏都市計画調査の結果作成したマニラ大都市圏都市交通マスタープラン報告書の中で早急はフィジビリティ調査を実施すべきであると報告した地下鉄1～5号線及びフィリピン国鉄改良計画のフィジビリティ調査の要請に対し、本調査に先立ち事前調査を実施し、優先度の高い地下鉄1号線計画調査の実施を勧告した。	49	事前調査	49. 7.21～49. 8. 3	5	1,739
		⑥ マニラ地下鉄（1号線）計画 首都ケソン市よりマニラ中心街を経て空港方面に至る全長21.7kmのルートについての調査	49	実施調査	50. 2. 3～50. 3.31	18	38,141
			50	実施調査	50. 4. 1～50. 5.10	(3)	133,355
			〃	報告書説明	50. 8.10～50. 8.30	8	
			〃	報告書説明	51. 2. 5～51. 2.18	10	
			51	報告書説明		0	5,677
⑦ C-3 & R-4道路建設計画	51	事前調査	52. 2.27～52. 3.12	6	46,554		

フィリピン

フィリピン	No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			環状道路3号線(C-3)および放射線道路(R-4)の未完成部分の建設のための調査。	52		52.5.15~52.10.31	19	26,767
	8	河川改修計画調査	フィリピン政府の要請に基づく円借款対象案件のうち、中部ルソンのパンパンガ河、南部ルソンのピコール河、ミンダナオ島のクタバト河などの三河川の河川改修を行い農業生産をはじめ流域の開発可能性を高めるために、同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価と検討を行った。	48	実施調査	49.1.22~49.2.20	4	2,453
				49	実施調査		0	351
	9	農業水利補強計画調査	フィリピンの国家灌漑庁(NIA)は1967年より米国際開発局の援助により、106カ所の国営灌漑事業を実施してきた。この調査は同国全域にわたる農業水利網の改善およびルソン島中部に位置するパンパンガ河・アグン河両流域の地下水開発について同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価・検討を行った。	48	実施調査	49.1.29~49.2.27	8	5,326
				49	実施調査		0	1,095
	10	カガヤンバレイ総合開発計画調査	① 総合開発計画 カガヤンバレイは人口稠密な中部ルソン、北部ルソン西海岸から山岳部により隔絶され、その広大な地域(とりわけ、カガヤン河渓谷平野)はスペイン統治時代からのタバコ栽培や昨今の米、とうもろこし、大豆生産と若干の小規模工業を除いて、政府による開発事業も2~3の支流のかんがいプロジェクトしかなく、マニラを含む中部ルソンとは全く異った状況にある。フィリピン政府は、この地域の総合的な開発を実現すべく、バレイ地域約200万ヘクタールの開発計画(マスタープラン)作成をわが国に要請してきたものである。調査団の基本的考え方に基づき、フィリピン側でカガヤンバレイ地域総合農業開発計画を策定中。 なお、同地域内ですでにスタートし、もしくはしつつある外国援助によるプロジェクトとしては、マガット総合農業開発計画(アジア開発銀行)、日比友好道路、カガヤン送配電線(日本)などがある。	49	実施調査	49.7.25~49.8.13	10	7,800
				〃	報告書説明	49.11.20~49.11.26	2	
				50	報告書説明		0	
			② 農業総合開発計画 カガヤン渓谷総合開発調査をフォローするため農業総合開発計画を立案する。	50	事前調査	50.5.25~50.6.23	9	52,914
				〃	報告書説明	50.9.21~50.9.30	3	
				〃	実施調査	50.10.27~50.11.16	2	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		プロジェクトのフォーミュレーション、フィージビリティの確認を行うと共に、資金需要額の算定を行う。	50	実施調査	51. 1.25～51. 3.31	16	38,979
			51	実施調査	51. 4. 1～51. 4. 3	(14)	
11	水産資源開発調査	フィリピンの東側とセレベス海におけるカツオ資源の開発調査を実施。	50	事前調査	50.10.14～50.11.14	5	4,236
			51	事前調査	51. 9. 9～51. 9.22	3	92,361
			51	実施調査	51.11.15～52. 3.31	3	
			52	実施調査		0	2,224
			52	実施調査	52. 9.15～53. 3.31	3	1,032
12	修理造船所建設計画調査	スービック湾に400,000 DWTドライドックを建設する計画の調査実施。	50	実施調査	51. 1.19～51. 2.17	6	13,225
13	フェリーボート建造計画調査	日比友好道路の島しょ間連結のため、サン・ベルナルディノ海峡およびスリガオ海峡にフェリーボートを就航させようという計画があり、このフェリーボートの建造について日本側は当初日本において建造することを提案していたが、比側の強い要請により1隻を日本で、他の1隻を日本の技術協力を得て比国で建造し、合わせて2隻を就航させるという案が円借款対象案件として検討されている。そこで、どのような技術協力を行えば比国内での建造が可能になるかを調査し、併せて建造価格・工期等を調査し、技術的基礎資料を作成した。	50	実施調査	51. 1.27～51. 2.25	6	(13,225)
			51	報告書説明	51. 5.13～51. 5.20	5	8,550
			52	アフターケア	52. 7. 4～52. 7.13	4	4,554
14	穀物ターミナルサイロ建設計画調査	同国内の穀物生産の伸びに伴い、流通の合理化生産地から消費地への安定供給、価格の安定、非常災害時のための備蓄、品質向上などを図る必要から国内主要港にターミナルサイロを建設しようとするものでその計画可能性調査。	51	事前調査	51.11.10～51.12.23	19	35,769
			52	報告書説明	52. 3.22～52. 3.27	4	
			52			0	36,242
15	洪水予警報システム計画調査	ルソン島内主要3河川(アグノ、ピコール、カガヤン)流域に、洪水予警報システムの確立および設置を目的として、フィリピン政府はフィージビリティ調査を要請してきた。昭和51年度に第1次調査として、アグノ河、ピコール河、カガヤン河各流域の現地調査および水文・気象・河川についての基礎資料収集および電波伝搬実験を実施したのに引き続き、昭和52年度は3河川の各サブセンターとマニラにある洪水予警報センターとの間の電波伝搬実験および補足測量を実施した。実験結果をまとめた報告書の説明を現地で行った。	51	実施調査	51.11.17～52. 3. 5	22	51,532
			52	報告書説明	52. 4.14～52. 4.23	4	2,171
			52	実施調査	52.10.17～52.11.30	13	48,817
			53	報告書説明	53. 3.14～53. 3.18	2	
16	小水系河川(パッシング川)総合開発計画調査	パッシング・ポトレロ河はルソン島中部パンパンガ州に位置する河川で、流域一帯はルソン島内屈指の農業生産地として発展しているが、同河川がピナテ	51	事前調査	52. 2.17～52. 3. 8	5	5,263
			52	実施調査		0	644

フィリピン

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	査	ウボ山を流下する際、土壌侵食が激しく、その多量の生産土砂は流送され、中流部に堆積し、常習氾濫を引起し、毎年多大な被害をもたらしている。このため、フィリピン政府はこの被害を軽減するための洪水防禦、砂防計画に関するフィージビリティ調査を要請してきた。昭和51年度の事前調査に引き続き、昭和52年度は本格調査を実施した。	53	実施調査	52. 8.22～53. 3.31	28	90,205
			54	実施調査	53. 9. 3～53. 9. 9	5	62,170
17	ボホール農業総合開発 計画調査	フィリピン政府は、ボホール島農業総合開発を計画し、わが国に調査・協力を要請してきた。この要請に基づき、本計画のうちボホール島の北東部盆地開発プロジェクト、及びその一部の主要かんがい計画（ワヒグーパマクサラングムかんがい計画）につき、フィージビリティ調査の実施に先立ち、昭和51年度に事前調査を実施した。 昭和52年度は、事前調査結果を踏まえ、フィージビリティ調査を実施し、ファイナル・レポートを作成し送付した。	51	事前調査	52. 3. 7～52. 3.26	6	5,268
			52	事前調査		0	358
			〃	実施調査	52. 8.22～52.11.26	18	94,880
			53	実施調査		0	22,309
18	全国水理センター拡張 計画調査	フィリピン政府は、同国の水資源開発事業を推進させるため、1973年に洪水予防、河川改修、ダム、灌漑施設等の水資源開発事業のための模型実験、及び関連資料のコンピュータによる分析等を事業目的とする全国水理研究センターを設立した。同国においてはこの分野の研究施設は水理センターのみであり、人材的にも極めて不足しているところから、同国政府は水理センターの拡張計画を策定し、建物及び調査・実験用機材につきわが国に無償資金協力を要請してきた。昭和51年度に事前調査を行い、昭和52年度は国内準備作業で基本設計原案を作成し、フィリピン国政府関係者に説明・協議を行い最終案を決定した。	51	特(事前)		—	4,017
			52	特	52. 4.10～52. 4.24	8	1,082
			〃	特(報告)	52. 6.23～52. 7. 6	6	18,939
19	開発調査プロジェクト 選定確認調査	開発調査事業を効率的に実施するため、フィリピン国の開発調査要請プロジェクトにつき内容を調査し、相手国のニーズを正確に把握するとともに、政府関係機関からプロジェクトの背景情報を聴取し、あわせて資料の収集を行いわが国が協力し得るプロジェクトの選定確認を行った。	52	事前調査	52. 9.13～52. 9.21	2	691
20	イロコス・ノルテ灌漑 計画調査	フィリピン政府は、ルソン島の北西部に位置するイロコス・ノルテ州、イロコス・スール州に広がる21,500haを対象とし、農業を主体とした経済開発を図るべく、灌漑事業を中心とする農業開発計画を立て、昭和52年8月わが国に	52	事前調査	52.10.30～52.12. 2	8	9,120
			〃	実施調査	53. 3. 5～53. 3.30	4	12,042
			53	事前調査		0	147

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		協力を要請してきた。この要請に基づき、昭和52年9月、事前調査を実施した。この結果、全域を域内水源による開発と他流域に水源を求める開発との2段階の開発構想が適当であるとの結論を得た。この結果を勘案して昭和53年度は、域内水源による約10,000haを対象とした灌漑計画についてのフィージビリティ調査を実施し、報告書を取りまとめ、フィリピン政府に説明を行った。 54年度は、第2段階開発計画として約11,200haの灌漑計画についてのフィージビリティ調査を行い、55年度は現地調査の報告書を作成し、比政府側に説明を行った。	53	実施調査	53.7.25～54.2.28	21	146,436
			〃	報告書説明	54.3.7～54.3.14	5	
			54	実施調査	54.8.20～55.3.26	18	98,707
			55	報告書説明	55.11.3～55.11.9	4	62,102
21	ルソン島北部電気通信網建設計画調査	フィリピン国は、現在、農業を中心に各種の総合開発が進められているルソン島北部カガヤン・イロコス(Region I及びII)地域の産業の発展、首都圏との格差是正のため同地域の電気通信網の整備・拡充を計画している。本調査は上記地域の電気通信網の現状を調査するとともに今回建設する新設電話局相互の市外中継回線計画ならびに伝送、交換、線路、電信、電力、局舎等電気通信網計画全般にわたって調査・検討を行い、本プロジェクトの内容を明確にし、そのフィージビリティ調査を行った。	52	事前調査	52.11.21～52.12.5	5	3,195
			〃	実施調査	53.2.26～53.3.31	13	29,168
			53	実施調査	53.4.12～53.5.16	3	9,827
			〃	実施調査	53.8.27～53.9.17	7	18,844
22	カガヤンバレー地形図作成	昭和52年度に実施した事前調査の結果、日比両国が合意したルソン島北部のイサバラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域(対象面積11,000km ²)の新国土基本図(1:25,000)とオルソフォトマップ(1:10,000,約300km ²)の作成を5カ年で実施するもの。 ① 第1年次作業: 全域の空中写真撮影(縮尺1:30,000,撮影面積15,000km ²) ② 第2年次作業: 基準点測量 ③ 第3年次作業: 水準、現地調査、空中三角測量、オルソフォト作成 ④ 第4年次作業: 空中三角測定、地形図原図作成、オルソフォトマップ	52	事前調査	53.1.24～53.3.9	11	12,084
			53	事前調査		0	652
			〃	実施調査	54.2.25～54.5.15	4	30,220
			54	実施調査	54.4.12～54.5.10	1	44,330
			〃	実施調査	(国内作業)		73,565
			55	実施調査	(国内作業)		81,882
			〃	実施調査	55.12.1～56.4.20	21	53,231
			56	実施調査	(国内作業)		172,929
			〃	実施調査	56.9.2～56.9.11	3	264,100
〃	実施調査	57.1.4～57.3.4	21				
23	漁港整備計画調査	本プロジェクトはフィリピン政府が作成したザンボアンガ等5港の漁港フィージビリティ調査報告書をレビューし、経済分析等不十分な部分について補	52	事前調査	53.2.20～53.3.21	7	14,064
			53	報告書説明	53.5.28～53.6.3	3	19,802

フィリピン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		足調査を行うものである。なお、本プロジェクトはフィリピン政府が第6次円借プロジェクトとして非常に高い優先度をおいている。昭和52年度には同国政府の要請に基づき、昭和53年計画し、同国の主要平野部(ルソン島、カガヤンバレー、同島中央部、サマル島、ミンダナオ島などの河川流域)の開発計画の策定、既存の1/50,000基本図の改訂、また土地利用図の基礎資料として有効利用を計画している。第1候補地域としてイサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域(対象面積約10,000km ²)を選択し、この地図作成につき日本の協力を要請してきた。これに基づき昭和52年度に事前調査を実施した。					
24	マヨン火山砂防計画	<p>① マスター・プラン作成調査</p> <p>マヨン火山は典型的な円錐火山で4～5年周期で活動しており、同火山噴火物が堆積し、周辺地域へ二次侵食による土砂害をもたらしている。このため土砂被害防止に係る基本計画策定について、わが国に技術協力を要請してきた。そのため、昭和53年度に事前調査を実施し、昭和54年度にマスター・プランの作成調査と土石流防止のモデル設計を行い、マスター・プラン調査に必要な対象地域約900km²分の地形図(1/25,000)を作成した。55年度は、水文と災害発生状況等を調査し、砂防計画、治水計画、かんがい計画からなる最終報告書を作成した。</p> <p>② アフターケア調査</p> <p>同国政府はわが国の協力により策定したマヨン火山砂防計画マスター・プランに従い、実施の準備を進めていたところ、1981年6月30日土砂流出災害が発生した。このためアフターケア調査としてマスター・プランで作成した土石流発生ポテンシャル、砂防計画、洪水防禦計画等の見直しを行うとともに、特に被害の甚大な地域について緊急復旧計画を立案するものである。56年度は本格調査実施に先立ち、事前協議および航空写真撮影、地上測量を開始した。</p>	53	事前調査	53. 5.29～53. 6.17	6	4,100
			54	実施調査	54. 9.17～55. 2.15	10	79,975
			〃	実施調査	54.12. 9～54.12.18	4	
			〃	実施調査	55. 3. 4～55. 3.13	4	
			55	実施調査	55. 6.23～55. 8.30	11	157,923
			〃	実施調査	55. 8.10～55. 8.23	3	
			〃	報告書説明	55.12.14～55.12.19	5	
			56	アフターケア	57. 1.24～57. 2. 7	4	2,501
			〃	アフターケア	57. 3.31～57. 4.13	1	
25	ボホール州総合開発計画調査	この地区はすでにJICAによる灌漑によるフィジビリティ・スタディが実施されているが、フィリピン政府の要請により、この灌漑計画地区である	53	事前調査	53. 7.25～53. 8.20	9	11,908
			54	実施調査	54. 4.22～54. 4.28	2	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		Wahig-Panacusan地区を軸とした総合開発計画を策定するもので、昭和53年度は事前調査を実施し、スコープ・オブ・ワークを作成のうえ、フィリピン政府との間で署名した。54年度は、農業、家内工業、灌漑、港湾に重点をおいた総合開発計画のための本調査を実施した。	54	実施調査	54.7.10～54.9.29	19	85,086
				//	報告書説明	54.12.6～54.12.19	
26	マニラ～バターンおよびC-5, C-6道路建設計画調査	マニラ首都圏は人口集中、道路網の未整備からくる都市の問題の解決のため、マニラ首都圏へのアクセス道路として、また工業の地方分散の一方策として、マニラ首都圏とバターン半島をマニラ湾北岸に沿って結ぶマニラ～バターン道路が計画された。本計画はマニラ～バターン道路の一部(約1.2km)およびC-5, C-6道路の一部(それぞれ9kmと1.3km)の建設計画についてF/Sを行うものである。なお、本件調査は昭和46年度OTCAによる調査で作成された、マニラ首都圏都市交通施設基本計画で提案されたルートに基づいており、また、昭和49・52年度に実施したR-10およびC-3, R-4道路に引き続いて行うものである。	53	事前調査	53.8.30～53.9.10	5	3,584
			//	実施調査	54.2.3～54.3.25	13	37,609
			54	実施調査	54.6.19～54.7.18	10	27,713
			//	実施調査	54.7.19～54.11.15	12	
			//	実施調査	54.10.14～54.10.21	2	
			//	実施調査	54.11.2～54.11.10	2	
			//	実施調査	55.2.14～55.2.21	5	
			55	実施調査		0	310
27	病院整備計画調査	本計画は同国のNational Health Planの一環として実施されるもので、Region I, II 内の19カ所の病院の建設、拡充および運営の標準化を目的としている。とくに同政府は保健・衛生サービスの効果的、効率的メカニズムと予防・治療体制の統合と調整を強調している。昭和53年度は建物と施設の比側仕様リスト、および対象19病院に係る建物・施設、医療機材等各リストの比側のcost見積りについては現況と計画の比較を行った。昭和54年度は国内作業における計画の評価・検討に必要なデータ・資料の収集を現地調査で行った。	53	事前調査	53.11.19～53.12.8	5	3,205
			//	実施調査	54.3.1～54.4.10	8	15,941
			//	実施調査	54.4.4～54.4.10	2	
			54	実施調査	54.7.26～54.8.4	2	62,968
			//	報告書説明	54.7.30～54.8.10	4	
28	フィリピン工科大学総合技術研究訓練センター建設計画調査	フィリピン国においては、産業および経済発展のために不可欠な技術者の養成等を目的として、フィリピン工大に総合技術研究訓練センターの建設を計画し、わが国に対し、無償資金協力の要請をしてきた。このため、同国政府関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	53.11.11～53.11.20	4	21,039
			//	特	54.1.23～54.2.9	9	
			//	特(報告)	54.3.18～54.3.27	5	
			54	特		0	16,555
			//	特	55.3.13～55.3.22	2	2,118
29	熱帯医学研究所建設計画調査	フィリピン国は北緯5度から20度にわたる西太平洋の7,000余りの島々からなる群島国家であり、衛生状態は必ずしも良好でなく、とりわけ伝染病によ	53	特(事前)	53.11.28～53.12.12	4	20,366
			//	特	54.1.24～54.3.21	11	

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		る死亡が高く、深刻な問題となっている。このためわが国に対し、熱帯医学研究所の設立について、無償資金協力の要請をしてきた。このため建物に必要な基本設計、現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。	54	特		0	16,747
30	ダバオ都市交通計画調査	<p>ダバオ市はミンダナオ島南東部に位置する州都であり、人口約40万人、面積約2,200km²を有している。近年、著しい発展をしている当市の将来の都市問題に対処するため、土地利用計画を勘案し、開発パターン、総合交通体系について検討解析を行い、当市の将来の総合交通網計画を立案し、あわせて近い将来実行しなくてはならない緊急計画についても提案するものである。</p> <p>昭和53年度に事前調査を実施、引続き昭和54年度に現地調査と資料収集、交通量調査(ホームインタビューによるPT調査)を実施した。昭和55年度は、将来の都市交通管理システム、街路網計画、公共輸送システムの各分野で総合交通体系(マスター・プラン)を作成するため現地調査を実施した。</p>	53	事前調査	53.12.5~53.12.19	5	3,151
			54	実施調査	54.8.15~54.9.23	12	62,578
			〃	実施調査	54.10.14~54.11.30	5	
			〃	実施調査	55.1.13~55.2.10	3	
			〃	実施調査	55.2.7~55.2.21	4	
			55	実施調査	55.5.18~56.1.31	14	174,389
			〃	実施調査	55.6.3~55.11.15	7	
			〃	実施調査	55.8.3~55.11.28	1	
			〃	実施調査	55.9.1~55.10.30	1	
			〃	実施調査	56.1.4~56.3.19	6	
			〃	実施調査	56.1.23~56.3.8	1	
			〃	実施調査	56.2.24~56.3.4	3	
			56	実施調査	56.5.18~56.10.14	9	86,534
			〃	実施調査	56.6.2~56.6.13	3	
			〃	実施調査	56.8.16~56.9.14	4	
31	漁業訓練調査船基本設計調査	フィリピン国政府は、同国海域の豊富な漁業資源、漁場の開発確保、および漁法、漁獲技術の向上を図るため、フィリピン大学に訓練調査船を配備するため、わが国に対し、無償資金協力を要請してきた。これに応じ、同国の漁業の実態、特殊構想等を調査し、技術的、経済的な面から最適な訓練調査船の基本設計報告書を作成した。	54	特	54.8.20~54.9.19	6	13,739
32	マツノ川開発計画調査	北部ルソン、ヌエバ・ビスカヤ州マツノ川流域に展開する約2万haにつき、灌漑開発計画の策定を主目的とし、併せて地域の総合開発の一環として洪水調節・発電開発計画も行うものである。昭和55年3月に事前調査団を派遣し、昭和56年10月のS/W協議を受けて、3カ年にわたる調査のうち第一次現地調査を昭和56年度末に行った。	54	事前調査	55.3.3~55.3.22	6	6,765
			55	事前調査		0	330
			56	実施調査	56.10.25~56.10.31	5	55,057
			〃	実施調査	57.1.18~57.1.24	3	
			〃	実施調査	57.1.18~57.3.18	4	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			56	実施調査	57. 2. 2～57. 3. 18	4	
			〃	実施調査	57. 2. 17～57. 3. 18	3	
			〃	実施調査	57. 2. 26～57. 3. 18	1	
33	バンパンガ河デルタ開 発計画調査	同国政府はバンパンガ河デルタ地域の開発計画に必要なマスター・プランを策定し、洪水対策を含めた具体策を決定したが、今般日本政府に前記マスター・プランの見直しとフィージビリティ・スタディーを要請してきた。これに応えてバンパンガ河とリオチオ河等の実態調査を行い、洪水対策等と将来の開発助言を行うため、昭和54年度に事前調査を行い、昭和55年度は地形図作成とマスター・プランの見直しを行った。 昭和56年度は現地本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。	54	事前調査	55. 2. 17～55. 3. 1	6	4,478
			55	事前調査		0	678
			〃	実施調査	55. 5. 12～55. 5. 20	5	213,690
			〃	実施調査	55. 6. 30～55. 8. 28	2	
			〃	実施調査	55. 7. 13～55. 12. 9	11	
			〃	実施調査	55. 10. 20～55. 12. 25	7	
			〃	実施調査	55. 10. 22～55. 10. 28	3	
			〃	実施調査	55. 11. 6～55. 12. 20	1	
			〃	実施調査	55. 11. 16～55. 12. 9	1	
			〃	実施調査	55. 11. 17～55. 12. 15	1	
			〃	実施調査	55. 12. 4～55. 12. 18	1	
			〃	実施調査	56. 1. 5～56. 3. 19	6	
			〃	実施調査	56. 3. 17～56. 3. 24	6	
			56	実施調査	56. 6. 3～56. 11. 27	15	152,374
			〃	実施調査	56. 6. 23～56. 6. 30	3	
			〃	実施調査	56. 9. 21～56. 9. 26	3	
			〃	実施調査	56. 11. 27～56. 12. 10	6	
34	中部ルソン電気通信網 整備計画調査	同国政府は電気通信事業10ヵ年計画(1978年～1987年)の一環としてルソン島中部電気通信網計画のフィージビリティ調査を、わが国に要請した。これに応じて昭和54年度に同国政府関係機関と協議し、本調査の範囲と規模等を確認するため事前調査を行った。また昭和55年度は現地調査に基づく国内解析作業を行った。	54	事前調査	55. 3. 19～55. 4. 3	5	3,294
			55	事前調査		0	644
			〃	実施調査	56. 3. 16～56. 4. 4	5	38,150
			56	実施調査	(報告書作成)	0	3,918
35	首都圏南部地区幹線道 路網計画調査	マニラ首都圏南部地区の交通混雑を解消するため、同首都圏南部地区のParanaque～Sacat間の道路7.7km、Alabang～Zapot間の道路10.5km、Taguig～Laspinas～Montinlupaループ道路の2.1kmの合計3路線・総長39.2kmの道路建設、改修の概略設計と経済分析を実施するためのもので、昭和55年	55	事前調査	55. 12. 3～55. 12. 17	5	3,081
			〃	実施調査	56. 3. 15～56. 6. 20	6	22,713
			56	実施調査	56. 6. 7～56. 6. 13	3	145,750
			〃	実施調査	56. 9. 1～56. 12. 25	7	

フィリピン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		度は、インセプション・レポートを提出し現地調査を開始した。	56	実施調査	56.10.15～56.12.25	1	
			〃	実施調査	56.10.21～56.10.28	2	
			〃	実施調査	57.2.4～57.2.13	4	
36	地方都市上水道計画調査	イロコスノルテ州ラオアグ市など3地方都市の上水道整備計画に基づきマスター・プランとフィージビリティ調査を実施するものである。昭和55年度は要請内容の確認のためコンタクト・ミッションと、その結果に基づきS/W協議ミッションを派遣した。 昭和56年度は、本格現地調査および国内解析作業を行った。	55	事前調査	56.1.19～56.2.8	5	5,166
			〃	事前調査	56.3.22～56.3.26	3	
			56	事前調査		0	342
			〃	実施調査	56.6.28～56.12.27	11	148,683
			〃	実施調査	56.9.9～56.9.19	1	
			〃	実施調査	56.9.26～56.10.2	2	
			〃	実施調査	56.10.28～56.12.27	2	
			〃	実施調査	56.11.2～56.11.8	2	
			〃	実施調査	56.12.14～56.12.20	3	
37	アイリーン港整備計画調査	地域経済成長にとって重要な役割を担うものと期待されているルソン島北端のアイリーン港の整備計画についてM/Pを策定し、緊急に整備する必要があるものについてF/Sを行うものであり、昭和56年度は、昨年度行った事前調査の結果を踏まえ、現地本格調査を実施し、報告書を取りまとめた。	55	事前調査	56.1.27～56.2.10	5	2,870
			56	事前調査		0	342
			56	実施調査	56.5.10～56.6.30	11	132,392
			〃	実施調査	56.9.23～56.9.30	3	
			〃	実施調査	57.1.27～57.2.3	4	
38	INNOTECH教育訓練センター基本設計調査	タイ国に設置されている東南アジア文相機構事務局(SEAMEO)の一つであるフィリピン東南アジア教育革新研究センターの建設計画に基づき基本設計調査を行うものである。昭和55年度はこれに係わる事前調査を実施した。	55	特(事前)	55.11.10～55.11.23	4	7,130
39	鉱物分析研究所建設計画基本設計調査	鉱物分析研究所建設計画に係わる基本設計調査を実施し基本設計書を作成するものである。	55	特(事前)	56.3.2～56.3.22	6	13,283
			56	特	56.5.11～56.5.16	3	17,548
40	コタバト河下流域開発計画調査	ミンダナオ島中部のコタバト河下流域の河川計画、農業開発、かんがい排水計画を中心とする水資源開発のマスター・プラン調査を実施するものである。昭和55年度は、事前調査を実施、同国との間でImplementing Arrangementに署名した。 昭和56年度における本格調査の実施は、治安上の問題から中止した。	55	事前調査	56.2.24～56.3.14	6	4,211
			56	事前調査		0	55
			〃	実施調査	56.7.19～56.7.25	3	1,390

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
41	ダルトンバストンネル 計画調査	国道5号線ダルトンパス地域の防災対策と現道改良計画に基づきトンネル建設計画を含めた調査を実施するもので、昭和55年度は、事前調査団の派遣と同結果に基づき本格調査団を派遣、調査対象地域の航空写真撮影を実施した。 昭和56年度は引き続き現地本格調査を実施した。	55	事前調査	56.1.25～56.2.8	4	2,578
			55	実施調査	56.3.29～56.5.27	3	17,273
			56	実施調査	56.4.12～56.5.26	3	24,690
			56	実施調査	56.5.24～56.12.13	12	172,761
			56	実施調査	56.6.27～56.7.4	2	
			56	実施調査	56.8.9～56.8.18	2	
			56	実施調査	56.8.27～56.11.12	2	
			56	実施調査	56.10.27～56.11.3	3	
56	実施調査	56.11.21～56.12.13	1				
42	マビニ地区農業開発計 画調査	水資源開発を国家開発5カ年計画の重点項目に掲げる同国政府はマビニ地区農業開発計画の策定をわが国に要請してきた。同計画は、マニラの北西約250km、パンガシナン州の西部に位置するマビニ市郊外のバソソカギン川に高さ約60m、長さ約450mのダムを建設し、マビニ、アラミノス、パニ市の約15,000ha内の受益地区約10,000haをかんがいし、受益地全域の米の2期作と発電の可能性を検討するもの。昭和56年度は前年度の事前調査に引き続いて、本格調査を実施し、これに基づき、昭和57年3月に最終報告書を作成した。	55	事前調査	56.1.19～56.2.5	6	3,823
			56	事前調査		0	325
			56	実施調査	56.9.16～56.12.14	11	102,717
			56	実施調査	56.9.25～56.12.13	6	
			56	実施調査	56.10.16～56.11.14	1	
			56	実施調査	56.11.1～56.12.15	1	
			56	実施調査	56.11.25～56.12.5	3	
56	実施調査	56.2.22～57.2.28	6				
43	アルコガス計画	同国政府は、石油価格の高騰を背景に、代替エネルギーの開発を進めているが、その一環として発酵アルコール利用計画を国家アルコガス計画として推進している。この計画によれば1985年までにガソリン消費量の20%をアルコールで代替することにし、わが国に対し甘藷等のプランテーションからアルコール精製所の建設に至るまでのモデルプラント計画についてF/S実施の要請をした。この要請に基づき、昭和55年度は事前調査を実施し同国政府の要請内容の確認を行うとともに引き続き1次調査を実施した。 さらに昭和56年度は実施1次および2次調査を行い報告書案を作成した。	55	事前調査	55.12.8～55.12.17	8	4,138
			55	実施調査	56.3.19～56.4.8	9	88
			56	事前調査		0	651
			56	実施調査	56.6.17～56.7.31	7	130,152
			56	実施調査	56.7.2～56.7.31	2	
			56	実施調査	56.7.14～56.7.28	1	
			56	実施調査	56.7.21～56.8.1	3	
			56	実施調査	56.9.9～56.10.22	1	
			56	実施調査	56.9.14～56.10.22	3	
			56	実施調査	56.11.1～56.12.24	12	
57	実施調査	57.3.21～57.13.27	4				

フィリピン

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
44	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画調査	マニラ首都圏の交通混雑を解消するため、北部環状道路5号線の道路網計画についての技術的・経済的妥当性を検討するF/Sを行うものであり、56年度は事前調査を行い、S/Wを協議、署名した。	56	事前調査	57. 2. 4～57. 2.13	3	1,124
45	南部ルソン電気通信網整備計画調査	需要が高く、回線容量が不足している上、旧式化し、保守上問題をきたしている。南部ルソン地方の電気通信網の整備計画について、北部ルソン、中部ルソン地方に引続き、フィジビリティ・スタディを行うもので、56年度は事前調査を行い、要請内容の確認、S/Wの協議、資料収集等を行った。	56	事前調査	57. 2. 8～57. 2.27	6	3,874
46	マニラ首都圏都市交通計画調査	既存のM/Pの見直しを行い、新たな総合的な都市交通計画を作成するものであるが、昭和56年度は要請内容確認と資料収集のためコンタクトミッションを派遣した。	56	事前調査	57. 4.10～57. 4.23	5	1,829
47	灌漑組織維持管理強化計画調査	フィリピン国の既存の灌漑施設21カ所(約16万ha)を対象にJICAおよびNIAがF/Sを実施するものである。調査内容は灌漑施設の復旧・改良計画と排水対策の策定が主要なものである。同国側からの要請に応じて、昭和57年2月から3月にかけて事前調査を実施し、今後2カ年間で実施調査を完了させることで相手側と合意した。	56	事前調査	57. 2.24～57. 3.13	6	4,256
48	水産物流通システム整備計画調査	フィリピン政府は、国民に生鮮で安価な魚介類を供給し、併せて水産資源の有効利用と漁民の生活向上を図るため、製氷施設、冷蔵施設を中心とした水産物流通システムの整備に関する技術協力をわが国に要請した。この要請に基づき事前調査団を昭和56年2月に派遣し、要請内容の確認と水産物の流通事情を調査するとともに、日本側の協力範囲等について検討を行った。	56	事前調査	57. 2. 4～57. 2.24	3	4,476
			"	事前調査	57. 2. 7～57. 2.27	1	
49	海洋資源探査船計画調査	大陸棚の鉱物資源探査、地質調査に必要な海洋資源探査船および搭載機器の供与にかかる基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1.24～57. 1.30	3	2,443
			"	特	57. 4.10～57. 4.24	7	
50	社会科学センター建設計画調査	社会科学、人文科学各分野の学際的研究および情報文化活動の中心的存在となる社会科学センターの建設にかかる基本設計調査を実施した。	56	特	56. 6.22～56. 7.12	5	26,298
			"	特	56. 8.12～56. 8.18	3	
51	中部ルソン大淡水魚養殖センター訓練研究施設建設計画調査	淡水魚資源開発を目的とする「中部ルソン大淡水魚養殖センター」の訓練・研究施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 6.24～56. 7.14	7	20,020
			"	特	56. 7. 9～56. 9.12	3	

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)			
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発補充調査	(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, 台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)			
			"	海	43. 7.22~43. 8.14	(8)				
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	41	海	41. 7.19~41. 8.12	(4)	(1,196)			
			②(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)		
				③(インドネシア, ネパール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	海	48. 5.27~48. 6.15	(2)	(600)	
					④(インドネシア, マレーシア, フィリピン, ヴィエトナム, パプア, ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
						⑤(インドネシア, フィリピン, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	50	海	50. 7. 8~50. 7.26	(2)
3	工業立地計画調査	リマイ他4地区の工業団地造成をいかに進めるべきかを検討。	38	海	39. 2.13~39. 3. 3	5	2,355			
4	工業化計画調査	社会経済5カ年計画の中で開発が期待される基幹産業のうち, セメント工業, 冷凍, 缶詰工業等について調査を行い開発の可能性の検討。	39	海	39. 9.29~39.10.29	6	3,414			
				海						
5	沿海鉱物資源開発計画調査	ルソン島ララップを基礎とし, 同島南部ミンドロ島等の石油を含む鉱物資源開発可能性調査。	44	海	45. 2.25~45. 3.30	11	19,098			
			45	海		0	2,449			
6	工業用水多消費産業適地基礎調査	工業用水を開発利用して産業, 特にバカスを利用した紙パルプ工業設立の可能性調査。	45	海	46. 2.23~46. 3.24	7	7,068			
			46	海		0	3,883			
7	ピサヤス地域長期電力計画調査	同国の国土総合電化計画に基づくピサヤス地域のセブ, ネグロス, パナイ, レイテ, サマル, ボホールの6つの島について総合電力開発計画立案のための調査を行い, 1980年を目途とするマスタープランを策定。	47	海	47.10.10~48. 1. 5	6	24,222			
			"	海	48. 3.24~48. 3.31	1				
8	パターン輸出加工区開発計画調査	フィリピン政府より要請のあったパターン半島マリベレスに建設中のパターン輸出加工区開発事業計画の一部事業に対する円借款供与について, その妥当性を評価するとともに, 事業全体の技術的・経済的フィージビリティを検討するための調査を行った。	48	海	49. 2. 5~49. 2.18	8	15,031			
9	カガヤンバレイ地域電化計画調査	① 電化計画調査 フィリピン政府の要請に基づき同国が緊急課題としている①カガヤンバレイ	48	海	49. 3. 5~49. 3.31	10	21,940			
			49	海	49. 7.17~49. 7.27	2	47,668			

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		イ地域電化灌漑計画のうち電化に関する調査、②カガヤン送変電計画調査を実施し、次の業務を行った。 (イ) カガヤンバレイ地域の電力需要を検討し、基幹送変電計画の作成。 (ロ) 灌漑電力用電源、配電設備計画を作成。 (ハ) カガヤン送変電設備計画の技術、経済的再検討。 昭和49年度は、報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。					
		② 配電計画調査 カガヤン地域農村電化計画の一環として、昭和49年度に実施した送変電計画調査に引き続き、需要面をふまえた配電計画を策定するための現地調査を実施した。	51	海	52. 1.25 ~ 52. 3.20	6	18,654
			"	海	52. 2.27 ~ 52. 3.20	1	
			52	海	52. 7.17 ~ 52. 7.24	3	28,577
10	セブ島火力発電開発計画調査	フィリピン政府の要請に基づき、同国が緊急課題としているセブ島石炭火力発電計画調査を次の目的達成のために現地踏査をし資料収集、関係機関との意見交換を行った。(イ)セブ島火力発電計画を石炭火力の観点から再検討する、(ロ) 既宧の炭鉱について、地質、稼働状況を調査し、採掘可能地点を選定する。 ④経費についてはNo.9-①を参照のこと。	48	海	49. 3. 5 ~ 49. 3.27	6	—
			49	海	49. 7.17 ~ 49. 7.28	1	—
11	石油化学工業開発計画調査	フィリピン国内における石油化学工業製品の需要増加に対処し、国内精油所から製造される石油化学工業用原料を有効に利用するため、同国石油化学工業発展のためのマスター・プランとそのガイドラインを作成すると同時に市場、原料入手可能性に関する検討を行った。 特に比国において有望と考えられたオレフィン系コンプレックスの建設に関し、そのフィージビリティ調査を実施した。	49	海	50. 2.25 ~ 50. 3.20	7	34,597
			50	海	50. 9. 7 ~ 50. 9.13	1	37,782
12	中小規模工業振興計画調査	フィリピン国内の中小規模工業の振興を図るため、同国の中小規模工業の現状と問題点の把握、中小規模工業振興にかかる経済的、社会的調査及び、その振興の効果的取り組み方法などについて現地調査を実施した。	49	海	50. 3.11 ~ 50. 3.30	8	7,794
			50	海		0	9,579
13	一貫製鉄所建設計画調査	フィリピン国ミンダナオ島における一貫製鉄所プロジェクトに関しては、50年度に当該製鉄所の建設および操業のための計画を策定する場合に、参考となる問題点を指摘することを目的とした事前調査を行ったのに引き続き、51・52年度に調査項目の確認、生産設備および生産技術、原料調査およびインフ	50	海	50. 8.24 ~ 50. 9. 7	10	19,535
			"	海	51. 2. 1 ~ 51. 2. 7	2	
			51	海	52. 2.22 ~ 52. 3.10	15	18,825
			52	海	52. 9.19 ~ 52. 9.25	7	76,633

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ラストラクター、関連産業、財務評価および経済効果などについて調査した。53年度はフィリピンとして、事業化計画を決定するための調査を行った。したがって、54年度の最終フィージビリティ・スタディは、これまでの調査結果に基づくフィリピン側の検討結果をふまえたうえで、同国政府による事業化計画決定の判断資料を提供するための、より詳細な調査を実施した。	53	海	54. 2. 4～54. 2. 18	13	76,747
			54	海(報告)	54. 9. 2～54. 9. 6	6	68,005
14	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	フィリピン南バギオ地区鉱山(主として銅、金)の選鉱廃滓は、ダム又は池に堆積されてきたが、雨季にはしばしば流出し下流の穀倉地帯を汚染してきた。近年この問題が深刻化し解決策として、同国政府は、トンネル、パイプライン、溝により海岸へ移送し埋立等による処理を考え、そのフィージビリティ・スタディをわが国に要請してきたので、要請の背景を同国側と協議するために、事前調査を昭和52年12月に実施し、フィージビリティ・スタディを昭和53年2月に実施した。53年度は52年度に実施した現地調査結果に基づき、報告書を作成し、現地説明を行った。	52	海(事前)	52.12.11～52.12.24	3	52,217
			"	海	53. 1. 22～53. 2. 28	11	
			53	海(報告)	53. 5. 28～53. 6. 10	3	6,005
15	鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	フィリピンに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの要請の背景、及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	53	海(事前)	53. 6. 11～53. 6. 18	1	449
16	リン酸肥料工場建設計画調査	本件は、フィリピンにおいて現在、進められている銅精錬工場から副産物として生産される硫酸412千トン/年を利用して肥料を生産する計画であり、また、ASEAN五大プロジェクトの一つでもある。1978年2月、フィリピン国政府はわが国にF/S調査の実施を要請したのに応えて昭和53年7月本調査に先立ち、同国の本プロジェクトに対する基本的考え方の確認、および調査項目の明確化を図るために、事前調査を実施した。また、同年10月には、前記の事前調査の結果に基づき、現在計画中である銅スマルターからの副生硫酸を原料とした、リン酸肥料工場の企業化可能性の調査を実施した。	53	海(事前)	53. 7. 4～53. 7. 16	3	2,563
			"	海	53.10.15～53.11.18	10	65,674
			54	海(報告)	54. 7. 23～54. 7. 29	3	6,900
17	カガヤン河上流ディドヨン水力発電開発計画調査	同国ルソン島における電力需給予測上、1988年ごろの増加需要に対応する発電設備の建設が必要とされ、同国の燃料事情より水力発電開発がクローズアップされているうち、ルソン島カガヤン河上流のディドヨン地点は水力発電に適しており、この建設計画に必要なフィージビリティ調査を53年7月より55	53	海	53. 7. 6～53. 8. 19	11	109,803
			"	海	54. 1. 16～54. 3. 31	5	
			54	海	54. 4. 1～54. 8. 24	(2)	83,660
			"	海	54. 8. 11～55. 3. 17	5	

フィリピン

年度	プロジェクト名	概要	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
55		年9月の予定で実施しているものである。53年度は現地調査の一部および国内設計作業の一部を実施した。	海	55.6.8～55.7.5	5	33,654
55	海		55.10.20～55.10.27			
53	18 アゴス河水力発電開発計画調査	フィリピン国政府は1977年ルソン島電力施設拡張計画を策定したが、その中で第6位にランクされたアゴス計画につき詳細な検討を行うため、わが国の協力を要請してきたもの。昭和53年度は、アゴス河の水力発電所建設計画について、本格的なフィージビリティ調査を円滑に進めるために、予備調査を実施した。昭和54年度は現地調査を行い、地質、建設材料、水文、土木、電力関係の資料収集調査解析を行った。 昭和55年度は54年度に引続き開発最適地点の現地調査を行い、地質調査、材料調査等を実施し、引続き、現地調査、国内解析、報告書ドラフトの作成と共に現地説明と最終報告書の作成を行った。	海	54.2.8～54.3.28	9	26,599
54			海	54.5.30～55.3.31	21	118,456
55			海	55.4.1～55.6.10	2	6,073
55			海	55.6.8～55.6.27	3	93,625
55			海	55.8.20～55.9.18		
55			海(報告)	55.12.7～55.12.16	1	
54	19 地熱開発計画調査	同国では石油代替として地熱エネルギーに大きな期待を持っているが、1978年～1987年で地熱発電で1,200MWの電力開発を計画している。昭和54年度にルソン島3カ所、ミンドロ島1カ所、レイテ島2カ所の計6カ所の地熱開発計画に関し調査を実施した。 昭和55年度は現地調査結果と収集資料等の検討・解析を実施した。 昭和56年度はアクバン・イトゴン地域における地熱開発調査計画の策定およびブギアス地域におけるI/Aの有効化を目的として以下の調査を行った。 ①アクバン・イトゴン地域の概略踏査 ②フィリピン政府機関とのI/A協議およびその合意 ③ブギアスI/Aの有効化のための協議およびその合意。	海(事前)	55.3.2～55.3.24	5	11,168
55			海(事前)	(報告書作成)	0	1,002
56			海(事前)	57.3.16～57.3.27	4	4,096
54	20 ビサヤス地域電力系統拡張連系計画調査	ビサヤス地域(セブ、ネグロス、パナイ、レイテ、サマル島)の電力系統拡張とセブ、ネグロス、パナイ各島の電力系統を海底ケーブルで連結するためのF/Sである。昭和54年度に現地調査と国内解析作業の一部が実施されているが、昭和55年度は、その結果に基づき報告書作成と現地説明を行った。	海	55.1.10～55.3.99	7	38,332
55			海(報告)	55.8.14～55.8.23	2	31,431
54	21 ルソン島超高压送電系統開発計画調査	1995年までのルソン島における超高压送電系統計画の確立と関連する設備の基本設計を行うものである。 昭和56年度は、昭和55年度実施した現地調査・国内解析の結果をドラフト報告書として作成し、現地説明を行い、F/S報告書を作成した。	海(事前)	55.1.14～55.1.30	5	9,538
55			海	55.8.17～55.9.5	7	56,192
55			海	55.11.5～55.12.24		
56	海(報告)	56.6.2～56.6.11	2	4,451		

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
22	紙パルプ工場新增設計画調査	<p>国連FAO報告書「ASEAN紙パルプ産業の展望」に基づいた同国の紙パルプ工場の新増設計画のF/Sである。昭和55年度は①フィリピン側要請の背景と内容②フィリピン紙パルプ産業に関する各種計画と問題点③本件に関するフィリピン側の受入体制等の把握を目的とする予備調査を実施した。</p>	55	海(予備)	55.6.24～55.6.29	4	1,531
23	ブギアス地熱開発計画調査	<p>同国政府は代替エネルギーとして地熱エネルギーに大きな期待を持ち、1978年～87年で地熱発電により1,200MWの電力開発を計画しているが、その一環としてのルソン島ブギアス地区の地熱開発調査である。</p> <p>昭和56年度は、昭和55年度実施した現地調査結果の解析、とりまとめを行い、次段階調査計画の策定を行うことを目的とし以下の調査を実施した。</p> <p>①地質調査結果解析 ②地化学探査結果の解析 ③重、磁力探査解析 ④総合解析 ⑤ドラフト報告書現地説明および計画打合せ</p>	55	海	55.11.12～56.3.20	11	37,461
			56	海(報告)	56.6.22～56.7.5	2	33,720
24	低圧ガス開発計画調査	<p>石油の代替エネルギー開発の一環で共水性天然ガス開発可能性に関する調査である。昭和55年度はF/Sの対象とする地区を選定するため、ルソンセントラルバレー、イロイロ等の候補地において化学分析等の予備調査を実施し、その結果に基づきエネルギー省とF/SのI/A(Implementing Arrangement)に関し協議を実施した。</p>	55	海(事前)	55.11.20～55.12.7	6	7,744
25	レイテ送電線計画調査	<p>レイテ島トンゴナン地熱発電所等の稼働で生ずる電力の一部をルソン島の送電系統へ連結するための直流送電法を主体とした送電線計画である。</p> <p>昭和55年度は事前調査に引続き、送電、電力系統解析、変換所、給電設備通信、電力需給、地質、測量の各分野について現地踏査と関係資料の収集を行った。</p> <p>昭和56年度は、①海底ケーブル調査 ②変換所地点調査 ③電極および電極線調査 ④架空送電線ルート調査 ⑤無線中継所地点調査 ⑥その他、需要想定等の資料収集を行った。</p>	55	海(事前)	55.12.7～55.12.20	4	7,533
			"	海	56.3.2～56.3.31	10	32,142
			56	海	56.7.5～56.7.25	7	90,978
			"	海	56.10.7～56.10.21		
			"	海(報告)	56.12.3～56.12.12	1	
26	アグブル水力発電開発計画調査	<p>ルソン島最北部に位置するアパヤオ・アグブル川のアグブルサイトにおける設置容量400MW、年間出力675GWhの水力発電開発のF/Sである。昭和55年度は比側の本件に対するプライオリティーの確認、ダム建設予定地と発電所、送電線予定地の概略踏査を行い、各種資料の収集を行った。また、その結果</p>	55	海(事前)	56.3.11～56.3.27	3	6,332

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		に基づき電力公社と I/A に関し協議を実施した。					
27	アルコール工場建設計画調査	<p>ルソン島 Dasmariñas, Cavite においてアルコガス生産に係わる原料栽培農圃の開発、日産約 60,000ℓ 規模の製造工場に関する技術的経済的企業化の可能性を検討するものである。</p> <p>昭和55年度は予備調査に引続き、現地調査を行いプロジェクトサイトに係わるデータの収集、原料ならびにアルコールに関する調査、経済評価、財務分析および実施スケジュール案の検討を行った。</p> <p>昭和56年度においては、F/S 調査を実施し、その結果、砂糖きび、さつまいも、キャッサバの原料のうち、砂糖きびが最適原料であること、また本プロジェクトは、さほど高くはないものの、採算性のあるプロジェクトであると結論づけられた。</p>	55	海(事前)	55.12.8~55.12.17	8	8,930
			56	海	56.3.19~56.3.28	8	6,881
			56	海	56.7.13~56.8.1	19	58,124
			56	海	56.11.23~56.12.12		
			56	海(報告)	56.11.1~56.11.7	11	
56	海	57.3.21~57.3.27					
28	マツノ川開発計画調査	<p>本プロジェクトは、ルソン島中央部ヌエバビスカヤ州を貫流するカガヤン川の支流であるマツノ川に大規模貯水池を築造して水力発電を行うことによって新規の利水容量を確保し下流の農業振興をまはかることを基本にして多目的に開発しようとするものである。</p> <p>発電主体用ダムおよび灌漑主体用ダムの2案による開発が考えられており、各々の場合の発電容量は 170MW, 60MW で目的別妥当投資額は発電 804 億円、灌漑 464 億円、治水 87 億円の計 1,355 億円と見込まれている。</p>	56	海(事前)	56.10.25~56.10.31	3	1,243
			56	海	57.1.18~57.3.18	10	50,646
29	低圧ガス開発計画調査	<p>共水性ガスの埋蔵量確認のための調査である。</p> <p>56年度は、予備調査の結果、選定された個々堆積層を対象として、共水性ガスの試掘調査計画作成に必要なデータを得るため、地形地質、坑井地質および検層、地震断面、堆積物の物性、地化学、共水性ガス鉍床の比較調査を実施した。</p>	56	海	56.10.13~56.11.21	6	7,443

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎調査	ミンダナオ島東部並びに東部海岸線にかこまれた 1 万 km ² 地区の鉱物資源賦存の可能性調査。	46	資	47.2.17~47.3.31	26	27,682
			47	資	47.4.1~47.6.7	(22)	112,740

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		46年度の調査結果に基づき、47年度は、ミンダナオ島東部地区の対象地域のうち約3,000km ² の有望地区において、鉱物資源の賦存可能性を調査した。 48年度は地質調査、物理探査(I・P)、ボーリングを行った。	48	資	48.1.17～48.3.31	29	154,569	
			48	資	48.4.1～48.4.13	(10)		
			48	資	48.9.18～49.1.17	19		
			49	資		0	27,051	
2	ルソン北部地区資源開発協力基礎調査	鉱物資源賦存の可能性調査。 対象地域は北緯15°15'および16°30'、東経120°45'および東海岸線で囲まれた地区のうち、面積10,000km ² の地域で空中磁気探査、地質調査を実施。 51年度も調査を続行し、銅の鉱化帯を抽出した。 当初計画は3カ年の予定であったが、52年度まで繰越して実施された。	49	資	49.6.10～50.3.31	17	54,082	
			50	資	50.4.1～50.4.3	(5)	83,249	
			50	資	51.1.8～51.3.31	16		
			51	資	51.4.1～51.5.29	(13)	194,697	
			51	資	51.4.26～52.3.31	33		
52	資	52.4.1～52.12.13	28	88,845				
3	ルソン北部地区資源開発協力フォローアップ調査	フィリピン国の要請にもとづき、ルソン島北東部の面積約10,000km ² の地域の鉱物資源賦存の可能性の調査を実施するもの。 なお、本件は、昭和49年度から昭和51年度にかけて実施した北部地区調査のフォローアップ調査である。 (本件フォローアップ調査はチリ、北部地区調査のフォローアップ調査と併せて実施した。)	53	資	53.6.21～53.7.9	(4)	(1,195)	
			53	資	53.7.10～53.7.27			
4	ルソン北西部地区資源開発調査	ルソン島北西部地域6,000km ² における鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。 昭和53年度は事前調査、協定折衝、地質調査を実施した。 昭和55年度は第1年次調査で有望地として抽出された4地域、アブラ(Abra)、ソルソナ(Solsona)、ボントック(Bontoc)、カブガオ(Kabugao)の地質調査、物理探査、ボーリングを行った。 昭和56年度は引き続きアブラ地区、ボントック地区において精査を実施した。	53	資	53.7.10～53.7.27	11	22,684	
			54	資	54.1.14～54.3.31			
			54	資	54.4.1～54.4.14	(6)	100,231	
			54	資	55.1.16～55.3.31	16		
			55	資	55.4.1～55.5.14	(14)	124,979	
			55	資	55.11.5～56.3.31	17		78,268
			55	資	55.11.10～55.11.20			
			55	資	56.1.6～56.1.31			
56	資	(国内作業・報告書作成)	0	63,181				
5	ミンドロ地区資源開発調査	ミンドロ島全域(10,000km ²)について、ランドサットデータの解析、写真地質解析、地質調査地化学探査、物理探査、ボーリング等の手法を用い鉱物資源分布図を作成し、鉱物資源賦存有望地域の評価を行うものである。	56	資	57.2.8～57.5.24	10	35,112	
			56	資	57.3.8～57.4.16			

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		56年度は、全地域について、地質調査、地化学探査、写真地質解析、物理探査を実施した。					
6	鉱工業プロジェクト フォローアップ調査	(トルコ, モロッコ, アルゼンティン, チリ, フィリピン, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	資	56. 5.30 ~ 56. 6.11	(13)	(1,429)
			"	資	56. 7. 5 ~ 56. 7. 8		
			"	資	56. 6.12 ~ 56. 6.27		
			"	資	56.10.17 ~ 56.10.26		
			"	資	56.11.24 ~ 56.12. 7		
			"	資	56.12. 5 ~ 56.12.12		
7	事前調査折衝	(アルゼンティン, チリ, フィリピン, 中国, グアテマラ) 世界一般を参照のこと。	56	資	56. 6.12 ~ 56. 6.25	(7)	(821)
			"	資	56. 5.30 ~ 56. 6.11		
			"	資	57. 2.15 ~ 57. 2.19		
			"	資	56.12.15 ~ 56.12.19		
			"	資	56. 6. 3 ~ 56. 6. 9		
			"	資	56. 8.11 ~ 56. 8.22		
			"	資	56. 7.12 ~ 56. 7.22		

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
パンタバンガン森林造成事業	フィリピン国においては森林資源の保続および国土の保全の観点から草原状無立木地における森林造成が政府の立点施策としてとりあげられており、この分野におけるわが国の技術的、資金的協力に対する要請が昭和48年以来数次にわたってなされた。 昭和50年4月、開発基礎調査団を派遣し、フィリピン国におけるわが国の協力可能な候補地の調査を行い、必要な基礎資料を収集するとともに、森林造成事業を進めるにあたって、制度、技術、実施体制等の各分野におけるわが国の協力の可能性の検討を行った。 昭和51年6月、政府ベースの技術協力を先行させる必要が認められたため、	50	基礎一次調査	50. 4. 3 ~ 50. 5.14	7	23,219	
		"	基礎二次調査	50.10. 1 ~ 50.10.10 50.12. 3 ~ 50.12.29	3 2		
		51	開発計画調査	52. 2. 8 ~ 52. 3. 5	8	33,089	
		52		(同上報告書作成)			800
		"	開発計画調査	52. 8. 3 ~ 52. 8.13 52. 9.26 ~ 52.10.22 53. 2.27 ~ 53. 3. 8		21	49,079

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	「パンタバンガン地域森林造成技術協力事業」のR/Dが署名された。(農林業協力事業参照) 昭和52年2月、開発計画調査団が派遣された。この調査はパンタバンガン地域の森林造成のうち政府間の技術協力の対象となる8,100haを除く、残余の草原等約42,000haを対象とする開発計画の策定を目的として実施された。また、調査は42,000haの草原等について造林、林道、林地保全施設、各種機械、関連施設等に関する所要事項について現地調査を行うとともにフィリピン政府との協議もあわせて行った。	53		(同上報告書・技術費)		3,125
アバリ砂鉄開発関連施設整備計画調査	フィリピン国ルソン島北部アバリ地区西部の海岸砂丘に賦存する砂鉄の開発に関連して、必要な施設の一環としての港湾および道路の整備計画調査。 本調査は、将来、事業団からの融資の具体的可能性のある港湾および道路の整備に関して現地調査および国内設計作業等を実施し、技術的・経済的検討を行うとともに当該施設の整備開発効果を分析し、整備事業に資することを目的とする。	51	関連施設整備調査	52. 2. 27 ~ 52. 3. 31	11	22,402
		52	関連施設整備調査	52. 4. 1 ~ 52. 4. 13	(11)	28,032
		〃		(過年度処理)		1,174
セブ島ドロマイト鉱山開発関連施設整備計画調査	セブ島アルコイ、ドラゲッティ地区に賦存するドロマイト鉱山開発事業に関連して必要であり、かつ将来JICAからの融資の具体的可能性のある港湾、電力、道路、橋梁、用水、その他のインフラストラクチャーにつき現地調査を行い、その整備計画の技術的、経済的調査を行った。	52	関連施設整備調査	52. 9. 1 ~ 52. 10. 15	13	40,038
ミンダナオ島ひまし開発協力	ミンダナオ島は森林資源が豊富であるが、近年ラワン材の過伐により資源の枯渇を招きかねない状況にあり、造林と伐採跡地の多目的利用開発の推進が大きな課題となっており、本調査においてミンダナオ島のカガヤンデオロ・ダバオ地域を中心にひま栽培の実態を把握し、資料の収集等を行い同島における協力候補地を踏査し開発協力事業の可能性について検討する。 53年度は基礎一次調査団を派遣し、ひまの栽培実態、加工処理、投資環境について現地調査を実施し、政府関係者と意見交換および資料収集にあたった。	53	基礎一次調査	53. 12. 2 ~ 53. 12. 17	8	4,961
		54		(同上報告書作成)		2
パイオニア鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	フィリピン国ミンダナオ島南西部のパイオニア地区に賦存する鉄鉱石(推定埋蔵量精鉄ベース210万t)開発事業に関連して必要であり、かつ融資の具体的可能性のある港湾および道路の整備計画について技術的、経済的調査を行っ	53	関連施設整備調査	54. 3. 26 ~ 54. 6. 5	9	17,132
		54		(同上報告書・技術費)		24,089

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
	た。					
フェロシリコン製造工場関連施設整備計画調査	フィリピン共和国ミンダナオ島北部のミサミスオリエンタル州マンティカオ町にあるEAC工場は、ルソン島よりのシリカを主原料として、比較的安価な電力を利用して、年間12,000トンのフェロシリコンを製造している。現在これらの原料および製品の移入輸出に、工場より23km離れたイリガン公共埠頭を主に使用しているが、当工場付近に代替港を建設することによりEAC工場はもとより周辺工場および地域住民の陸上、海上交通に対し、多大の便益を与えらると思われる。 本調査は当該開発事業に関連して必要となる港湾が適正に整備されることにより、当該開発事業の円滑な推進に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済発展に寄与するように当該関連施設整備のための技術的、経済的な調査、検討を行うものである。	54	関連施設整備調査	55. 2.11 ~ 55. 3.16	4	16,547
		55		(同上報告書・技術費)	0	5,561
飼料作物開発計画調査	本調査は、比国政府の家畜増産政策に対応し、マニラ近郊におけるネピアグラス、ローズグラス等の栽培試験事業に関する開発計画を策定するものである。 昭和55年度は、比国の政策を検討し、事業計画、栽培計画策定のための調査を実施した。	55	開発計画調査	56. 3.29 ~ 56. 4.12	6	3,508
		56		(同上報告書・技術費)	0	2,083
木質系エネルギー資源林造成開発協力	開発途上国において生産される木材の多くは、燃料として利用されているが、同国においても、家庭用、工業用燃料源として、高い位置を占めている。本調査は、この天然林薪炭林資源の減少に伴い、わが国民間企業による薪炭林造成協力の可能性を調査することを目的とするものである。 昭和56年度は、森林資源の賦存状況、薪炭材の供給、製炭法、薪炭林造成の可能性、関連する法制度等の調査を行った。	56	基礎一次調査	56. 7. 7 ~ 56. 7.24	5	4,276
ココヤシ栽培開発計画調査	本調査は、ミンダナオ島ミサミス・オリエンタル州においてのココヤシ優良品種の栽培試験を含む開発協力事業の可能性、適地選定、開発計画の策定を行うものである。 昭和56年度は、事業候補地の自然、経済、立地条件、ココヤシの試験、研究、栽培状況等の調査を実施した。	56	開発計画調査	56. 9.29 ~ 56.10.13	6	4,960
バラワン島木質系エネルギー	本調査は、バラワン島リオチュバ地区において、森林資源を再成可能なエネ	56	基礎二次調査	57. 1.18 ~ 57. 2. 2	6	5,739

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
一資源林造成	ルギー資源林に転換しその長期安定的な供給体制を確立するための調査を目的とするもの。 昭和56年度は森林資源および鉱物資源に関する制度の確認、木質系エネルギー資源林造成計画、森林施業計画について調査を実施した。						
野菜育種試験事業	本調査は、マニラ市南方8.4km ² のパタンガス州リバ市において、在来の果菜類のうち、トマト、キュウリ、カボチャ、ナス、メロン等の品質、病虫害抵抗性、生産性等の改善を目的とした在雑種の育成を行う試験的事業の可能性の検討並びに開発計画づくりを行うもの。 昭和56年度は、野菜栽培および試験状況、候補地の自然条件調査と選定等を行った。	56	基礎二次調査	57.4.10～57.4.25	7	3,787	
バサール銅製錬所関連施設整備計画調査	本調査は、レイテ島イサベル地区にて、建設中の銅製錬工場に関連して必要な水道施設が適正に整備されることにより、その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与するものである。 昭和56年度は、水源調査、施設調査、社会経済調査、地域開発効果調査等を実施した。	56	関連施設整備調査	57.3.7～57.4.5	12	23,193	
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	49	投融資審査等調査	50.2.10～50.2.26	(3)	(846)	
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50.4.24～50.5.5	(3)	(651)	
投融資審査等調査	調査対象プロジェクト		投融資審査等調査	50.12.1～50.12.17	3	1,353	
	プロジェクト名	資 金 名					対 象 事 業 内 容
	(1) アラス・アサン試験造林事業	試験造林資金					アルビジアファルカータの試験造林
	(2) ダバオ試験造林事業	同 上					マツ類、ユーカリ類の試験造林
	(3) ディーオーブラザ林業開発事業	関連施設整備資金					道路、学校、診療所等の建設
(4) サマルル島試験造林事業	試験造林資金	マツ類、ユーカリ類の試験造林					

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)		
農業開発投融资審査等調査	1. フィリピン国ミンドロ島における飼料穀物種子開発事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。	50	投融资審査等調査	51. 1.28 ~ 51. 2.14	3	1,489		
	2. フィリピン国ザンバレス県におけるソルガム開発事業に対する試験的事業資金に係る融資前調査。							
	3. フィリピン国ミンダナオ島におけるソルガム(キューブ)開発事業に対する試験的事業資金に係る融資前調査。							
農業投融资審査等調査	(インドネシア, タイ, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	投融资審査等調査	52.10. 4 ~ 52.10.25	(5)	(1,071)		
鉱工業投融资審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	投融资審査等調査	52.10.12 ~ 52.10.29	(3)	(1,082)		
林業投融资審査等調査	① フィリピン・ミンダナオ島カガヤンデオロ地区における試験的造林事業に対する融資前調査	52	投融资審査等調査	53. 2.27 ~ 53. 3.11	3	1,300		
	② フィリピン・ミンダナオ・ダバオ地区における試験的造林事業に対する融資事業調査	53					(同上報告書作成)	97
林業投融资審査等調査	1. 三井物産㈱のフィリピン・アラスアサン地区における試験的造林事業に係る融資後および融資前調査。 2. 三井物産㈱のフィリピン・ブギドノン地区における試験的造林事業に係る融資前調査。 3. 川崎製鉄㈱のフィリピン・カガヤンデオロ地区における試験的造林事業に係る融資後調査。	54	投融资審査等調査	54.11.20 ~ 54.12. 4	3	1,550		
		55					(報告書作成)	220
関連施設整備事業融資審査調査	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	投融资審査等調査	54.11.12 ~ 54.11.24	(3)	(855)		
投融资審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	投融资審査等調査	55. 8.12 ~ 55. 8.24	(4)	(1,056)		
投融资審査等調査	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	投融资審査等調査	55.12. 4 ~ 55.12.19	(4)	(1,415)		
投融资審査等調査	(フィリピン, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	56	投融资審査等調査	56.10.13 ~ 56.10.31	(3)	(946)		

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
投融資審査等調査	(フィリピン, パプア, ニューギニア) 世界一般を参照のこと。	56	投融資審査等調査	56.10.22 ~ 56.11.5	(4)	(1,691)

開発協力技術指導

その1. 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
アラスアサン林業開発	51	2	51.4.8 ~ 51.4.28	1,251	(注) 50年度予算で実施
カガヤンデオロ地区試験造林事業	54	2	55.3.25 ~ 55.4.25	1,504	
カガヤンデオロ試験的造林事業	55	2	56.2.2 ~ 56.2.13	2,108	造林, 育林
ブギノドン試験造林事業	55			893	
ねずみ被害対策事業	56	1	57.4.9 ~ 57.4.30		
試験設計・造林(インドネシア・フィリピン)	56	(2)	56.11.19 ~ 56.12.3	(793)	

その2. 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50.3.5 ~ 50.3.28	(注) アジア農業協同組合振興機関	756
林業開発現地従事者リーダー養成	50	4	50.8.30 ~ 50.10.28	(注) 日本林業技術協会	2,908
林業開発現地従事者リーダー養成	54	2	55.3.18 ~ 55.5.16	(注) 日本林業技術協会	1,134

(開発投融資)

融資承諾年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレメント(%)	備考	
					金利(%)	返済期間(内幾何年)	承諾額(百万円)	契約年月	契約額(百万円)	年度			実行額(百万円)
49.3.29	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ		アルビシア・ファルカタ造林 500ha	0.75	11(5)	30.2	49.10.18	30.2	49	18.76	46.185	
										50	5.5		
										51	5.54		

フィリピン

融資承諾 年 月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		Grant・エレ メント (%)	備考	
					金利 (%)	返済期間 (内償還年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度			実行額 (百万円)
50. 3.31	飼料穀物種子開発事業	ミンドロ島		500ha 飼料穀物 種子(とうもろこし)	3.5	15 (5)	56	50. 8. 8	46.1	50	46.1	33,608	9.9 不要
50. 3.31	ミンダナオ焼結鉄開発事 業	ミンダナオ島		共同バス	3.5	13 (5)	878.9	50. 5.30	878.9	50	730.7	36,194	148.2 不要
50.12.19	パラワン島ニッケル鉄開 発事業	パラワン島		学校, 教会, 病院 住宅, 救急車, 棧 橋, 消防車, 連絡船	2	12.4(3)	304.1	51. 3.25	304.1	50	304.1	39,915	
51. 2.23	ダバオ試験造林事業	ミンダナオ島		300ha マツ, ユー カリ試験造林	0.75	20 (5)	99.9					61,653	
51. 7.15	緑葉蛋白試験事業	パラワン島		牧草適品種の選定	0.75	20 (5)	80	51. 8.13	24	51	24		
52. 8. 3	野菜試験事業	ネグロス・オキ シデンタル州		400ha 漬物原料用 野菜の栽培	0.75	20 (5)	47.5	52. 8.25	28.8	52	28.8		
								53. 7.20	8	52	8		
52.11.15	アラスアサン試験造林事 業	ミンダナオ島		500ha アルピア, フェルカータ造林	0.75	20 (5)	45	52.11.29	29.9	52	26.8		3.1 不要
								53. 4.27	15.1	53	11.4		3.7 不要
53. 3.23	ミンダナオ・ヤシ油加工 開発事業	ミンダナオ島 ハサン地区		棧橋, 消防施設	0.75	13 (3)	270	54. 1.22	180	53	180		
								55. 3.28	70.2	54	70.2		
53. 7.28	カガヤンデオロ試験的造 林事業	ミンダナオ島 カガヤンデオロ		造林	2.5	16.2 (9.2)	347.8	55.11.29	191.7	53	104.6		
										54	30		
								55. 2.14	74.1	54	48		
										55	26.1		
								56. 3.23	82	55	22.5		
		56	59.5										
		57.10. 4	39.75	57	39.75								
54. 7.18	南コタバト県飼料作物栽 培試験事業	ミンダナオ島		イビルイビル, スタ イロ等飼料作物の 開発	0.75	20 (5)	275	54.12. 1	200	54	200		
								55.12.12	75	55	75		

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備考		
					金利 (%)	返済期間 (月)内償還年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度			実行額 (百万円)	
55.7.16	ブギノドン試験造林事業	ミンダナオ島 ブギノドン地区		造林80ha(タイワン ウスノキリによる試 験造林)	0.75	20 (8)	39.4	55.8.22	8.5	55	7.66			
								56.10.27	6.24	56	6.04			
								57.12.9	8.64	57	8.06			
55.7.16	アラスアサン試験造林事 業	ミンダナオ島 アラスアサン 地区		造林500ha(アルビ ジア・ファルカータに よる試験造林)	0.75	17 (7)	78	55.8.22	24.9	55	22.54			
								56.10.27	17.76	56	17.2			
								57.12.9	17	57	15.86			
57.12.27	ココヤシ品種開発試験事 業	ミンダナオ島		交雑用親木の栽培 施肥試験, 湿地栽 培試験	0.75	20 (5)	251							

フィリピン

〔無償資金協力〕

実施促進調査

№	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	インドネシア・ウジュンパンダン海員学校 フィリピン・森林保全センター	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	53	53.10.19 ~ 53.10.31	(1)	(302)
2	フィリピン熱帯医学研究所および森林保全研修センター インドネシア熱帯降雨林造林研究センター, 看護教育施設 およびウジュンパンダン海員学校	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	54.5.31 ~ 54.6.10	(2)	(517)
3	インドネシア熱帯降雨林造林研究センター, 看護教育施設 建設, ウジュンパンダン海員学校 フィリピン熱帯医学研究所, 森林保全センター, 漁業調査 訓練船	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	54.11.12 ~ 54.11.23	(3)	(893)

フィリピン

№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	フィリピン熱帯医学研究所, 森林保全研究センター, 漁業調査訓練拡充計画 インドネシア熱帯降雨林造林研究センター, 看護教育施設, 海員学校, 漁業振興計画	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	55. 4. 4 ~ 55. 4. 12	(2)	(632)
5	タイ・マハラート病院建設計画, 青少年福祉センター建設 計画 インドネシアかんがい排水センター建設計画 中堅農業技術者訓練センター建設計画 フィリピン漁業振興計画	(タイ, インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	55. 6. 8 ~ 55. 6. 21	(2)	(318)
6	フィリピン工科大学総合研究訓練センター計画 イロコスノルテ末端かんがい計画 フィリピン大学水産学部訓練船計画	本調査は, 無償資金協力により供与され る「フィリピン工科大学総合研究訓練セン ター建設計画」及び「イロコスノルテ末端 かんがい施設計画」に係る契約締結の促進 を図るとともに「フィリピン大学水産学部 訓練船計画」についても実施状況調査を行 った。	55	55. 7. 8 ~ 55. 7. 14	2	681
7	フィリピン・フィリピン工大訓練研究センター計画 イロコスノルテ末端かんがい計画 インドネシア, かんがい排水施工技術センター計画 中堅農業技術者訓練センター計画	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	55. 12. 14 ~ 55. 12. 21	(1)	(223)
8	フィリピン・イロコスノルテ末端かんがい計画 タイ・マハラート病院建設計画 稲原種貯蔵研究所建設計画	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	56. 4. 5 ~ 56. 4. 13	(2)	(519)
9	フィリピン, 末端かんがい計画 スリ・ランカ, スリジャワルダナブラ病院設立計画 テレビ局設立計画 文房具工場設立計画	(フィリピン, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	56	56. 9. 6 ~ 56. 9. 18	(2)	(599)